

2013年9月13日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第8条の規定により、平成25年定例会に係る補助金等の実績に関する資料(年次報告)を公表します。

第3号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その1)

全体状況(平成24年度)

(決算額の単位は百万円、()書きは構成比)

財 源				性 質 別 歳 出 区 分			
項 目	一般会計	特別会計	決算額	項 目	一般会計	特別会計	決算額
国庫支出金	11,395	0	11,395 (9.8%)	消費的経費	96,710	3	96,713 (83.3%)
国庫支出金以外の特定財源	15,570	3	15,573 (13.4%)	投資的経費	19,330	0	19,330 (16.7%)
一般財源	89,075	0	89,075 (76.8%)	うち補助事業費	10,354	0	10,354 (8.9%)
				うち単独事業費	8,976	0	8,976 (7.7%)
計	116,040	3	116,043 (100.0%)	計	116,040	3	116,043 (100.0%)

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（一般会計）

1 財源について

平成24年度の補助金等の交付に係る財源は、総額116,040百万円中、国庫支出金が11,395百万円、国庫支出金以外の特定財源が15,570百万円、一般財源が89,075百万円となっている。

平成23年度と比べた場合には、国庫支出金は1,301百万円（12.9%）の増、国庫支出金以外の特定財源は6,486百万円（29.4%）の減、一般財源は5,426百万円（6.5%）の増となっている。

2 歳出について

平成24年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は116,040百万円で、一般会計の歳出決算額全体（710,477百万円）の16.3%となっている。

（1）性質別区分について

性質別では、消費的経費が96,710百万円、投資的経費が19,330百万円となっており、投資的経費のうち、補助事業費が10,354百万円、単独事業費が8,976百万円である。

平成23年度と比べた場合、決算額計は0.2%の増、消費的経費が3.3%の増、投資的経費が12.7%の減、投資的経費のうちの補助事業費が24.9%の減、単独事業費が7.4%の増となっている。

（2）目的別区分について

目的別では、民生費が2,178百万円の増（2.9%の増）となり、労働費が1,641百万円の減（51.7%の減）、災害復旧費が1,530百万円の増（116.3%の増）等となっている。

第3-1号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・一般会計

(1)財源内訳

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度①	平成24年度②	伸び率(②/①)
決算額	107,266	115,799	116,040	0.2
国庫支出金	9,784	10,094	11,395	12.9
国庫支出金以外の特定財源	14,419	22,056	15,570	△ 29.4
一般財源	83,063	83,649	89,075	6.5

(2)性質別区分

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度①	平成24年度②	伸び率(②/①)
決算額	107,266	115,799	116,040	0.2
消費的経費	86,852	93,663	96,710	3.3
投資的経費	20,414	22,136	19,330	△ 12.7
うち補助事業費	11,650	13,778	10,354	△ 24.9
うち単独事業費	8,764	8,358	8,976	7.4

(3)目的別区分

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度①	平成24年度②	伸び率(②/①)
決算額	107,266	115,799	116,040	0.2
総務費	3,454	3,620	2,671	△ 26.2
民生費	68,906	74,541	76,719	2.9
衛生費	7,423	9,064	8,357	△ 7.8
労働費	2,970	3,177	1,536	△ 51.7
農林水産業費	6,893	6,589	6,275	△ 4.8
商工費	5,608	5,795	5,732	△ 1.1
土木費	4,094	4,453	4,601	3.3
警察費	46	47	36	△ 23.4
教育費	7,548	7,199	7,268	1.0
災害復旧費	325	1,315	2,845	116.3

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（特別会計）

1 財源について

平成24年度の補助金等の交付に係る財源は、総額3百万円であり、国庫支出金以外の特定財源が充てられている。
平成23年度と比べた場合には、国庫支出金以外の特定財源は1百万円（50.0%）の増となっている。

2 歳出について

・性質別区分について

平成24年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は3百万円で、すべて消費的経費である。

平成23年度と比べた場合には、決算額は1百万円（50.0%）の増、消費的経費は1百万円（50.0%）の増となっている。

第3-1号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・特別会計

(1)財源内訳

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度①	平成24年度②	伸び率(②/①)
決算額	246	2	3	50.0
国庫支出金	0	0	0	—
国庫支出金以外の特定財源	246	2	3	50.0
一般財源	0	0	0	—

(2)性質別区分

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度①	平成24年度②	伸び率(②/①)
決算額	246	2	3	50.0
消費的経費	46	2	3	50.0
投資的経費	200	0	0	—
うち補助事業費	0	0	0	—
うち単独事業費	200	0	0	—

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:防災対策部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地域減災対策推進事業費	地域減災力強化推進補助金	四日市市	27,857	防災対策部関係補助金等交付要綱	防災企画・地域支援課	
2	同上	同上	鈴鹿市	11,373	同上	同上	
3	同上	同上	鳥羽市	27,137	同上	同上	
4	同上	同上	伊賀市	10,326	同上	同上	
5	同上	同上	熊野市	30,874	同上	同上	
6	同上	同上	川越町	13,243	同上	同上	
7	同上	同上	大紀町	30,219	同上	同上	
8	同上	同上	南伊勢町	32,483	同上	同上	
9	同上	同上	紀北町	30,039	同上	同上	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:防災対策部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	消防広域化推進補助金	リフォーム(改善)	「三重県消防広域化推進計画」に基づき、関係消防本部等の広域化・広域運用の取組を支援してきたところであるが、補助対象を広域化に必要な事業に限定するなどの見直しを行った。	消防・保安課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 総務部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合事務費負担金	地方職員共済組合三重県支部	36,795	地方公務員等共済組合法	福利厚生課	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:総務部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	三重県職員互助会 助成金	廃止	公益法人制度改革により三重県職員互助会が平成25年4月1日から一般財団法人へ移行し、会員会費のみで自立した事業運営を行うこととなり、行政改革に関する国通知に基づく事業見直しとあわせて、県からの助成金を平成24年度から廃止した。	福利厚生課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	社会福祉施設等災害復旧対策事業費	三重県社会福祉施設等災害復旧費補助金	紀宝町	29,705	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県社会福祉施設等災害復旧費補助金交付要領	健康福祉総務課	
2	生活衛生営業指導センター補助金	生活衛生営業指導センター補助金	公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター	19,703	健康福祉部関係補助金等交付要綱	食品安全課	
3	予防接種対策事業費	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金	津市	141,199	三重県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金交付要領	薬務感染症対策課	
4	同上	同上	四日市市	145,678	同上	同上	
5	同上	同上	伊勢市	53,070	同上	同上	
6	同上	同上	松阪市	71,486	同上	同上	
7	同上	同上	桑名市	59,526	同上	同上	
8	同上	同上	鈴鹿市	94,504	同上	同上	
9	同上	同上	名張市	33,831	同上	同上	
10	同上	同上	亀山市	24,312	同上	同上	
11	同上	同上	いなべ市	21,406	同上	同上	
12	同上	同上	志摩市	17,212	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	予防接種対策事業費	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金	伊賀市	40,651	三重県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金交付要領	薬務感染症対策課	
14	同上	同上	東員町	11,185	同上	同上	
15	同上	同上	菰野町	19,462	同上	同上	
16	同上	同上	明和町	10,354	同上	同上	
17	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業補助金	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会	45,789	健康福祉部関係補助金等交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	地域福祉課	
18	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人 福祉医療機構	296,129	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び社会福祉施設職員等退職手当共済法	同上	
19	更生保護施設整備事業費	更生保護施設整備補助金	更生保護法人 三重県保護会	15,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
20	福祉活動指導員設置費補助金	福祉活動指導員設置費補助金	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会	40,000	同上	同上	
21	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉研修センター事業費補助金	同上	16,595	同上	同上	
22	日常生活自立支援事業費	セーフティネット支援対策等事業費(福祉サービス利用援助等事業・地域福祉権利擁護事業)補助金	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会	127,535	健康福祉部関係補助金等交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
23	地域支え合い体制づくり事業	三重県地域支え合い体制づくり事業補助金	四日市市	20,187	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域福祉課	
24	同上	同上	伊勢市	14,852	同上	同上	
25	同上	同上	伊賀市	16,198	同上	同上	
26	住宅手当緊急特別措置事業費	住まい対策緊急特別措置事業費補助金	津市	15,038	同上	同上	
27	同上	同上	四日市市	19,619	同上	同上	
28	同上	同上	鈴鹿市	19,361	同上	同上	
29	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	津市	11,184	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領	長寿介護課	
30	同上	同上	四日市市	60,000	同上	同上	
31	同上	同上	鈴鹿市	31,080	同上	同上	
32	同上	同上	名張市	60,000	同上	同上	
33	同上	同上	鳥羽市	69,997	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
34	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	伊賀市	30,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領	長寿介護課	
35	同上	同上	東員町	30,000	同上	同上	
36	同上	同上	紀北町	30,000	同上	同上	
37	同上	同上	社会福祉法人 青山里会	35,724	同上	同上	
38	同上	同上	社会福祉法人 ユートピア	31,891	同上	同上	
39	同上	同上	社会福祉法人 聖フランシスコ会	35,190	同上	同上	
40	同上	同上	社会福祉法人 三重ベタニヤ	41,157	同上	同上	
41	同上	同上	社会福祉法人 鈴の音会	28,050	同上	同上	
42	同上	同上	社会福祉法人 賀集会	30,870	同上	同上	
43	同上	同上	社会福祉法人 長茂会	43,486	同上	同上	
44	同上	同上	社会福祉法人 鈴鹿聖十字会	21,760	同上	同上	
45	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	四日市市	10,800	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
46	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	名張市	10,800	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	長寿介護課	
47	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人 青山里会	123,498	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	同上	
48	同上	同上	社会福祉法人 聖フランシスコ会	71,694	同上	同上	
49	同上	同上	社会福祉法人 鈴の音会	66,540	同上	同上	
50	同上	同上	社会福祉法人 長茂会	89,723	同上	同上	
51	同上	同上	医療法人 康誠会	10,727	同上	同上	
52	同上	同上	社会福祉法人 ユートピア	33,686	同上	同上	
53	同上	同上	社会福祉法人 英水会	29,615	同上	同上	
54	同上	同上	社会福祉法人 鈴鹿聖十字会	24,666	同上	同上	
55	同上	同上	医療法人社団 川越伊藤医院	18,402	同上	同上	
56	同上	同上	社会福祉法人 伊勢湾福祉会	23,656	同上	同上	
57	同上	同上	社会福祉法人 陽光会	36,799	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
58	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人 博愛会	29,911	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿介護課	
59	同上	同上	社会福祉法人 三重ベタニヤ	29,778	同上	同上	
60	同上	同上	社会福祉法人 高田福祉事業協会	12,303	同上	同上	
61	同上	同上	社会福祉法人 洗心福祉会	13,230	同上	同上	
62	同上	同上	社会福祉法人 正寿会	16,718	同上	同上	
63	同上	同上	社会福祉法人 アイ・ティ・オー福祉会	30,945	同上	同上	
64	同上	同上	社会福祉法人 いろどり福祉会	18,025	同上	同上	
65	同上	同上	社会福祉法人 聖ヨゼフ会松阪	28,449	同上	同上	
66	同上	同上	社会福祉法人 神戸福祉会	34,136	同上	同上	
67	同上	同上	社会福祉法人 太陽の里	54,389	同上	同上	
68	同上	同上	社会福祉法人 賀集会	13,864	同上	同上	
69	同上	同上	社会福祉法人 三重豊生会	24,992	同上	同上	
70	同上	同上	社会福祉法人 恵成会	28,676	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
71	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人 グリーンセンター福祉会	20,706	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿介護課	
72	同上	同上	社会福祉法人 こもはら福祉会	36,145	同上	同上	
73	介護サービス基盤整備補助金	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人 富田浜福祉会	270,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領	同上	
74	同上	同上	社会福祉法人 洗心福祉会	438,750	同上	同上	
75	同上	同上	社会福祉法人 三重健寿会	135,000	同上	同上	
76	同上	同上	社会福祉法人 グリーンセンター福祉会	270,000	同上	同上	
77	同上	同上	社会福祉法人 ウェルハート厚生会	202,500	同上	同上	
78	同上	同上	社会福祉法人 邦栄会	270,000	同上	同上	
79	同上	同上	社会福祉法人 五十鈴会	135,000	同上	同上	
80	同上	同上	社会福祉法人 長茂会	168,750	同上	同上	
81	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	社会福祉法人 洗心福祉会	48,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
82	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	社会福祉法人 富田浜福祉会	22,147	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	長寿介護課	
83	同上	同上	社会福祉法人 永甲会	32,845	同上	同上	
84	同上	同上	社会福祉法人 三重健康会	24,000	同上	同上	
85	同上	同上	社会福祉法人 如水会	30,000	同上	同上	
86	同上	同上	社会福祉法人 グリーンセンター福祉会	48,000	同上	同上	
87	同上	同上	社会福祉法人 名張厚生協会	18,000	同上	同上	
88	同上	同上	社会福祉法人 ウェルハート厚生会	36,000	同上	同上	
89	同上	同上	社会福祉法人 邦栄会	48,000	同上	同上	
90	同上	同上	社会福祉法人 五十鈴会	24,000	同上	同上	
91	同上	同上	社会福祉法人 長茂会	30,000	同上	同上	
92	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	津市	80,536	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	同上	
93	同上	同上	四日市市	67,771	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
94	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	伊勢市	31,476	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿介護課	
95	同上	同上	松阪市	42,167	同上	同上	
96	同上	同上	桑名市	24,735	同上	同上	
97	同上	同上	名張市	27,419	同上	同上	
98	同上	同上	いなべ市	12,566	同上	同上	
99	同上	同上	志摩市	19,012	同上	同上	
100	同上	同上	伊賀市	24,687	同上	同上	
101	同上	同上	菰野町	12,480	同上	同上	
102	同上	同上	紀北広域連合	20,536	同上	同上	
103	同上	同上	紀南介護保険広域連合	23,531	同上	同上	
104	同上	同上	鈴鹿亀山地区広域連合	60,218	同上	同上	
105	介護保険財政安定化基金貸付・交付金	三重県介護保険財政安定化基金保険料上昇緩和交付金	津市	129,436	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県介護保険財政安定化基金保険料上昇緩和交付金交付要綱	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
106	介護保険財政安定化 基金貸付・交付金	三重県介護保険財政 安定化基金保険料上 昇緩和交付金	四日市市	107,776	健康福祉部関係補助金等交 付要綱及び三重県介護保険 財政安定化基金保険料上昇 緩和交付金交付要綱	長寿介護課	
107	同上	同上	伊勢市	60,048	同上	同上	
108	同上	同上	松阪市	76,740	同上	同上	
109	同上	同上	桑名市	47,441	同上	同上	
110	同上	同上	名張市	28,379	同上	同上	
111	同上	同上	鳥羽市	10,033	同上	同上	
112	同上	同上	いなべ市	16,688	同上	同上	
113	同上	同上	志摩市	27,528	同上	同上	
114	同上	同上	伊賀市	51,020	同上	同上	
115	介護保険財政安定化 基金貸付・交付金	三重県介護保険財政 安定化基金保険料上 昇緩和交付金	菰野町	15,007	健康福祉部関係補助金等交 付要綱及び三重県介護保険 財政安定化基金保険料上昇 緩和交付金交付要綱	同上	
116	同上	同上	明和町	10,210	同上	同上	
117	同上	同上	南伊勢町	11,887	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
118	介護保険財政安定化基金貸付・交付金	三重県介護保険財政安定化基金保険料上昇緩和交付金	紀北広域連合	27,252	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県介護保険財政安定化基金保険料上昇緩和交付金交付要綱	長寿介護課	
119	同上	同上	紀南介護保険広域連合	32,326	同上	同上	
120	同上	同上	鈴鹿亀山地区広域連合	79,965	同上	同上	
121	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	障害者グループホーム等緊急整備事業費補助金	四日市市	15,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県障害者グループホーム等緊急整備事業費補助金交付要領	障がい福祉課	
122	同上	障害者施設整備事業費補助金	社会福祉法人 鳥羽市 社会福祉協議会	83,712	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県障害者施設整備事業費補助金交付要領	同上	
123	同上	同上	社会福祉法人 あいプロジェクト	86,382	同上	同上	
124	視覚障害者支援センター等運営事業費	点字図書館運営事業費補助金	社会福祉法人 伊賀市 社会福祉事業協会	31,452	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び身体障害者保護費国庫負担(補助)金交付要綱	同上	
125	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	津市	29,245	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	同上	
126	同上	同上	四日市市	40,796	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
127	障害者自立支援緊急 対策助成事業費	障害者自立支援対策 臨時特例基金による特 別対策事業費補助金	伊勢市	15,807	障害者自立支援対策臨時特 例基金による特別対策事業 費補助金交付要綱	障がい福祉課	
128	同上	同上	桑名市	20,649	同上	同上	
129	同上	同上	熊野市	10,309	同上	同上	
130	同上	同上	いなべ市	17,271	同上	同上	
131	同上	同上	志摩市	12,852	同上	同上	
132	同上	同上	伊賀市	27,056	同上	同上	
133	国民健康保険調整交 付金	国民健康保険調整交 付金	津市	1,247,028	国民健康保険法	医務国保課	
134	同上	同上	四日市市	1,156,517	同上	同上	
135	同上	同上	伊勢市	698,220	同上	同上	
136	同上	同上	松阪市	863,143	同上	同上	
137	同上	同上	桑名市	477,453	同上	同上	
138	同上	同上	鈴鹿市	835,048	同上	同上	
139	同上	同上	名張市	439,011	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
140	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	尾鷲市	133,525	国民健康保険法	医務国保課	
141	同上	同上	亀山市	248,735	同上	同上	
142	同上	同上	鳥羽市	187,970	同上	同上	
143	同上	同上	熊野市	151,893	同上	同上	
144	同上	同上	木曾岬町	33,655	同上	同上	
145	同上	同上	東員町	125,304	同上	同上	
146	同上	同上	菰野町	204,143	同上	同上	
147	同上	同上	朝日町	21,587	同上	同上	
148	同上	同上	川越町	59,651	同上	同上	
149	同上	同上	多気町	83,090	同上	同上	
150	同上	同上	明和町	136,747	同上	同上	
151	同上	同上	大台町	100,544	同上	同上	
152	同上	同上	玉城町	74,444	同上	同上	
153	同上	同上	度会町	60,901	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
154	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	御浜町	77,864	国民健康保険法	医務国保課	
155	同上	同上	紀宝町	115,971	同上	同上	
156	同上	同上	いなべ市	170,762	同上	同上	
157	同上	同上	志摩市	421,044	同上	同上	
158	同上	同上	伊賀市	467,137	同上	同上	
159	同上	同上	大紀町	70,434	同上	同上	
160	同上	同上	南伊勢町	135,540	同上	同上	
161	同上	同上	紀北町	120,763	同上	同上	
162	福祉医療費助成制度推進交付金	福祉医療費助成制度推進交付金	公益社団法人 三重県医師会	42,545	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
163	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	津市	342,331	同上	同上	
164	同上	同上	四日市市	347,548	同上	同上	
165	同上	同上	伊勢市	158,359	同上	同上	
166	同上	同上	松阪市	189,463	同上	同上	
167	同上	同上	桑名市	150,638	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
168	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	鈴鹿市	212,537	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
169	同上	同上	名張市	86,084	同上	同上	
170	同上	同上	尾鷲市	34,490	同上	同上	
171	同上	同上	亀山市	55,377	同上	同上	
172	同上	同上	鳥羽市	34,818	同上	同上	
173	同上	同上	熊野市	31,187	同上	同上	
174	同上	同上	いなべ市	56,804	同上	同上	
175	同上	同上	志摩市	72,509	同上	同上	
176	同上	同上	伊賀市	113,553	同上	同上	
177	同上	同上	東員町	29,139	同上	同上	
178	同上	同上	菰野町	49,421	同上	同上	
179	同上	同上	川越町	14,363	同上	同上	
180	同上	同上	多気町	19,677	同上	同上	
181	同上	同上	明和町	25,528	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
182	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	大台町	16,311	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
183	同上	同上	玉城町	18,620	同上	同上	
184	同上	同上	度会町	10,301	同上	同上	
185	同上	同上	御浜町	11,234	同上	同上	
186	同上	同上	紀宝町	12,800	同上	同上	
187	同上	同上	大紀町	19,214	同上	同上	
188	同上	同上	南伊勢町	24,634	同上	同上	
189	同上	同上	紀北町	34,191	同上	同上	
190	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	津市	282,679	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
191	同上	同上	四日市市	275,958	同上	同上	
192	同上	同上	伊勢市	104,001	同上	同上	
193	同上	同上	松阪市	149,527	同上	同上	
194	同上	同上	桑名市	138,960	同上	同上	
195	同上	同上	鈴鹿市	223,587	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
196	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	名張市	70,214	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
197	同上	同上	尾鷲市	12,276	同上	同上	
198	同上	同上	亀山市	57,580	同上	同上	
199	同上	同上	鳥羽市	14,493	同上	同上	
200	同上	同上	いなべ市	37,640	同上	同上	
201	同上	同上	志摩市	36,803	同上	同上	
202	同上	同上	伊賀市	64,762	同上	同上	
203	同上	同上	東員町	25,077	同上	同上	
204	同上	同上	菰野町	38,080	同上	同上	
205	同上	同上	朝日町	18,867	同上	同上	
206	同上	同上	川越町	19,031	同上	同上	
207	同上	同上	多気町	11,118	同上	同上	
208	同上	同上	明和町	21,693	同上	同上	
209	同上	同上	玉城町	16,013	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
210	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	紀宝町	10,606	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
211	同上	同上	紀北町	10,592	同上	同上	
212	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	津市	71,548	同上	同上	
213	同上	同上	四日市市	67,211	同上	同上	
214	同上	同上	伊勢市	38,372	同上	同上	
215	同上	同上	松阪市	46,097	同上	同上	
216	同上	同上	桑名市	27,754	同上	同上	
217	同上	同上	鈴鹿市	45,919	同上	同上	
218	同上	同上	名張市	17,164	同上	同上	
219	同上	同上	亀山市	10,949	同上	同上	
220	同上	同上	志摩市	19,821	同上	同上	
221	同上	同上	伊賀市	19,825	同上	同上	
222	医療施設等施設・設備費補助金	県南地域医療確保推進事業補助金	日本赤十字社三重県支部	67,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
223	同上	医療施設設備整備費補助金	四日市社会保険病院	12,424	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
224	看護職員確保対策事業費	病院内保育所施設整備費補助金	三重県厚生農業協同組合連合会	14,088	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
225	公立大学法人関係事業費	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人 三重県立看護大学	738,607	地方独立行政法人法第42条及び健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
226	看護師等養成所運営費補助金	看護師等養成所運営費補助金	学校法人 大橋学園	38,552	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
227	同上	同上	三重県厚生農業協同組合連合会	20,153	同上	同上	
228	同上	同上	特定医療法人 暁純会	20,428	同上	同上	
229	同上	同上	社団法人 津地区医師会	20,694	同上	同上	
230	同上	同上	公益社団法人 四日市医師会	20,481	同上	同上	
231	同上	同上	学校法人 伊勢学園	20,300	同上	同上	
232	同上	同上	社団法人 松阪地区医師会	20,153	同上	同上	
233	同上	同上	一般社団法人 桑名医師会	22,038	同上	同上	
234	同上	同上	社会医療法人 畿内会 岡波総合病院	18,584	同上	同上	
235	同上	同上	学校法人 聖十字学院	21,055	同上	同上	
236	医師確保対策事業費	バディホスピタルシステム実施事業補助金	日本赤十字社三重県支部	11,250	バディホスピタルシステム実施事業補助金交付要綱	地域医療推進課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
237	医師確保対策事業費	三重・地域家庭医育成拠点整備事業	名張市	14,546	三重県地域医療再生事業補助金交付要綱	地域医療推進課	
238	同上	地域医療体制確保支援事業(寄附講座)	名張市	36,917	地域医療推進課関係(地域医療対策事業関係)補助金交付要領	同上	
239	同上	地域医療体制確保支援事業(寄附講座)	伊賀市	18,500	同上	同上	
240	同上	キャリア支援・指導医育成等事業	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	13,072	三重県地域医療再生事業補助金交付要綱	同上	
241	同上	医療施設運営費等補助金	紀南病院組合	22,810	産科医療機関確保事業補助金交付要領	同上	
242	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	地域医療体制再構築事業	尾鷲市	100,362	三重県地域医療再生事業補助金交付要綱	同上	
243	同上	同上	紀南病院組合	40,451	同上	同上	
244	同上	同上	名張市	37,734	医療施設設備整備費補助金交付要領	同上	
245	同上	同上	同上	25,541	同上	同上	
246	同上	同上	同上	59,482	同上	同上	
247	同上	同上	伊賀市	202,914	同上	同上	前年度繰越
248	同上	同上	同上	200,000	同上	同上	
249	同上	同上	社会医療法人 畿内会 岡波総合病院	42,936	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
250	救急・へき地医療施設 設備整備費補助金	医学的リハビリテーショ ン施設設備整備事業	社会福祉法人 恩賜財 団済生会明和病院	23,745	医療施設設備整備費補助金 交付要領	地域医療推進 課	
251	同上	回復期リハビリテーショ ン病床整備事業	同上	100,000	三重県地域医療再生事業補 助金交付要綱	同上	
252	同上	脳卒中高度先進医療 設備等整備事業	国立大学法人 三重大 学医学部附属病院	68,508	同上	同上	
253	災害救助費	医療施設耐震化整備 事業費補助金	三重県厚生農業協同 組合連合会 菰野厚生 病院	18,004	三重県医療施設耐震化整備 事業費補助金交付要領	同上	
254	同上	同上	医療法人社団 雄飛会 大門病院	72,645	同上	同上	
255	同上	同上	紀南病院組合	17,907	同上	同上	
256	母子保健対策費	小児・周産期医療提供 体制推進事業費	四日市市	15,584	小児・周産期医療提供体制 推進事業費補助金交付要領	同上	
257	同上	同上	地方独立行政法人三 重県立総合医療セン ター	19,687	同上	同上	
258	同上	同上	同上	10,298	同上	同上	
259	同上	同上	日本赤十字社三重県 支部	34,757	同上	同上	
260	救急医療対策費	地域医療体制再構築 事業	桑名市	167,162	三重県地域医療再生事業補 助金交付要綱	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
261	救急医療対策費	救命救急センター運営補助金	日本赤十字社三重県支部	102,073	医療対策局地域医療推進課関係(救急医療関係)補助金交付要領	地域医療推進課	
262	同上	同上	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	74,494	同上	同上	
263	同上	ドクターヘリ運航支援事業	同上	211,765	同上	同上	
264	同上	救急医療体制人材確保緊急支援事業	名張市	12,411	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
265	同上	小児在宅医療支援ネットワーク構築事業	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	17,908	三重県地域医療再生事業補助金交付要綱	同上	
266	同上	三重県CCUネットワーク支援センター設立事業	同上	14,240	同上	同上	
267	同上	医療施設設備整備費補助金	社会医療法人 峰和会 鈴鹿回生病院	10,000	医療施設設備整備費補助金交付要領	同上	
268	同上	同上	日本赤十字社三重県支部	10,000	同上	同上	
269	がん対策推進費	がん診療施設施設整備費補助金	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院	12,482	健康福祉部関係補助金等交付要綱	健康づくり課	
270	同上	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	三重県厚生農業協同組合連合会 鈴鹿中央総合病院	12,000	同上	同上	
271	同上	同上	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院	12,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
272	がん対策推進費	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	日本赤十字社三重県支部	12,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱	健康づくり課	
273	同上	三重県地域医療再生事業費補助金(がん診療提供体制整備事業補助金)	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	23,845	同上	同上	
274	同上	三重県地域医療再生事業費補助金(がん疫学研究支援事業補助金)	同上	19,820	同上	同上	
275	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費補助金	津市	12,096	三重県健康増進事業交付要綱	同上	
276	同上	同上	伊勢市	10,827	同上	同上	
277	放課後児童対策事業費補助金	放課後児童対策事業費補助金	津市	131,058	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	子どもの育ち推進課	
278	同上	同上	四日市市	110,284	同上	同上	
279	同上	同上	伊勢市	48,945	同上	同上	
280	同上	同上	松阪市	52,359	同上	同上	
281	同上	同上	桑名市	43,801	同上	同上	
282	同上	同上	鈴鹿市	83,621	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
283	放課後児童対策事業費補助金	放課後児童対策事業費補助金	名張市	25,613	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	子どもの育ち推進課	
284	同上	同上	亀山市	26,128	同上	同上	
285	同上	同上	熊野市	10,020	同上	同上	
286	同上	同上	志摩市	10,656	同上	同上	
287	同上	同上	伊賀市	25,067	同上	同上	
288	同上	同上	東員町	11,215	同上	同上	
289	同上	同上	菰野町	10,337	同上	同上	
290	同上	同上	玉城町	11,175	同上	同上	
291	同上	放課後児童クラブ整備費補助金	松阪市	14,000	同上	同上	
292	同上	同上	鈴鹿市	12,600	同上	同上	
293	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費補助金	亀山市	12,519	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後子ども教室推進事業費補助金交付要領	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
294	ひとり親家庭等対策費	安心こども基金高等技能訓練促進費等事業助成金	津市	14,242	安心こども基金高等技能訓練促進費等事業助成金交付要領	子育て支援課	
295	同上	同上	四日市市	29,592	同上	同上	
296	同上	同上	伊勢市	13,648	同上	同上	
297	同上	同上	松阪市	14,640	同上	同上	
298	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	津市	45,882	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	同上	
299	同上	同上	同上	249,883	同上	同上	
300	同上	同上	四日市市	102,813	同上	同上	
301	同上	同上	伊勢市	64,818	同上	同上	
302	同上	同上	鈴鹿市	38,930	同上	同上	
303	同上	同上	亀山市	119,792	同上	同上	
304	同上	同上	志摩市	71,676	同上	同上	
305	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)	津市	19,340	低年齢児保育推進事業費補助金交付要領	同上	
306	同上	同上	四日市市	11,279	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
307	次世代育成支援特別 保育推進事業費補助 金	次世代育成支援特別 保育推進事業費補助 金(低年齢児保育推進 事業)	松阪市	12,345	低年齢児保育推進事業費補 助金交付要領	子育て支援課	
308	同上	同上	鈴鹿市	17,746	同上	同上	
309	特別保育事業費補助 金	延長保育促進事業費 補助金	津市	85,920	延長保育促進事業費補助金 交付要領	同上	
310	同上	同上	四日市市	81,646	同上	同上	
311	同上	同上	伊勢市	20,723	同上	同上	
312	同上	同上	松阪市	49,525	同上	同上	
313	同上	同上	桑名市	18,935	同上	同上	
314	同上	同上	鈴鹿市	106,673	同上	同上	
315	同上	同上	名張市	36,856	同上	同上	
316	同上	同上	亀山市	10,595	同上	同上	
317	同上	同上	伊賀市	23,335	同上	同上	
318	妊婦健康診査臨時特 例交付金	妊婦健康診査臨時特 例交付金	津市	57,453	三重県妊婦健康診査臨時特 例交付金交付要綱	同上	
319	同上	同上	四日市市	70,309	同上	同上	
320	同上	同上	伊勢市	26,783	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
321	妊婦健康診査臨時特例交付金	妊婦健康診査臨時特例交付金	松阪市	35,618	三重県妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱	子育て支援課	
322	同上	同上	桑名市	29,986	同上	同上	
323	同上	同上	鈴鹿市	46,929	同上	同上	
324	同上	同上	名張市	16,893	同上	同上	
325	同上	同上	亀山市	11,688	同上	同上	
326	同上	同上	伊賀市	17,619	同上	同上	
327	家庭的養護体制充実支援事業	児童養護施設等整備費補助金	社会福祉法人 里山学院	102,960	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び児童養護施設等整備費補助金交付要領	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	131,809	141,199	(根拠)三重県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金交付要領 市町が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種事業に要する経費の一部を助成するものである。 この事業の実施により、これらワクチンの接種を緊急に促進するとともに、感染症による患者の発生やまん延を予防することができた。	薬務感染症対策課	
	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	134,558	145,678	同上	同上	
	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	68,793	71,486	同上	同上	
	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	85,789	94,504	同上	同上	
24-2-6	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人 福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	208,000	296,129	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び社会福祉施設職員等退職手当共済法 民間社会福祉施設職員の処遇の向上を図ることを目的とし、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を、国と県が独立行政法人福祉医療機構に対して補助を行うものである。 この事業の実施により、社会福祉施設職員の共済制度を充実させることによって、福祉施設で働く職員の安定化を図り、業務への意欲向上と福祉分野への人材の確保を図ることができた。	地域福祉課	
25-1	セーフティネット支援対策等事業費(福祉サービス利用援助等事業・地域福祉権利擁護事業)補助金	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	—	127,535	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 判断能力が不十分な認知症高齢者等が適正に福祉サービスを受けられる体制整備を推進するため、実施主体である三重県社会福祉協議会が県内の基幹的社会福祉協議会に設置する「地域権利擁護センター」の運営費や専門員等の養成等にかかる経費を補助したことにより、利用者の福祉サービス利用支援や日常生活の自立支援につながった。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-20	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人 青山里会 四日市市山田町5500-1	123,588	123,498	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領 高齢者の福祉サービス促進を目的としたこの補助金は、自宅での生活が困難な高齢者が軽費老人ホームを低額で利用できるよう運営経費の一部を軽減し、利用を促進するものである。 この事業の実施により、収入が少ない高齢者でも安心して入居し生活できる環境整備を図ることができた。	長寿介護課	
24-2-22	同上	社会福祉法人 聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	—	71,694	同上	同上	
24-2-21	同上	社会福祉法人 長茂会 尾鷲市大字南浦4584-3	94,684	89,723	同上	同上	
23-3-16	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人 富田浜福祉会 四日市市富田浜町26-14	—	270,000	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の整備を促進するものである。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	同上	前年度繰越
23-3-19	同上	社会福祉法人 洗心福祉会 津市本町26-13	—	438,750	同上	同上	前年度繰越
24-2-24	同上	社会福祉法人 三重健寿会 三重郡朝日町大字柿字熊之田564	—	135,000	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-26	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人 グリーンセンター福祉会 名張市東田原2745	—	270,000	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の整備を促進するものである。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	長寿介護課	
24-2-28	同上	社会福祉法人 ウェルハート厚生会 多気郡明和町大字志貴1334	—	202,500	同上	同上	
24-2-29	同上	社会福祉法人 邦栄会 伊勢市河崎3-15-33	—	270,000	同上	同上	
24-2-30	同上	社会福祉法人 五十鈴会 伊勢市楠部町若ノ山2605-33	—	135,000	同上	同上	
24-2-31	同上	社会福祉法人 長茂会 尾鷲市大字南浦4584-3	—	168,750	同上	同上	
	地域支援事業県交付金	津市 津市西丸ノ内23-1	—	80,536	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領 当補助金の目的は、高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するものである。 この事業の実施により、高齢者のニーズや生活実態に基づいて相互的な判断を行い、自立した日常生活を営むことができるよう、継続的かつ総合的なサービスを提供することができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	三重県介護保険財政安定化基金保険料上昇緩和交付金	津市 津市西丸ノ内23-1	-	129,436	(根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県介護保険財政安定化基金保険料上昇緩和交付金交付要綱 当交付金の目的は、平成24年度に限り、介護保険料の上昇を緩和する目的で、三重県介護保険財政安定化基金の取り崩しを行い、保険者に交付するものである。 この事業の実施により、保険者の介護保険財政の安定化に向け、一定の推進を図ることができた。	長寿介護課	
	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	-	107,776	同上	同上	
	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	-	76,740	同上	同上	
	同上	鈴鹿亀山地区広域連合 鈴鹿市神戸1-18-18	-	79,965	同上	同上	
24-1-20	障害者施設整備事業費補助金	社会福祉法人 鳥羽市 社会福祉協議会 鳥羽市大明東町2-5	89,499	83,712	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県障害者施設整備事業費補助金交付要領 障がい者関係施設の整備促進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減することにより、障がい者の日中活動の場の整備促進を図るものである。 この事業の実施により、障がい者が、地域において自立した生活を送ることができる環境の整備が進んだ。	障がい福祉課	前年度繰越
25-21	同上	社会福祉法人 あいプロジェクト 四日市市生桑町字高田549-1	-	86,382	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸之内23-1	775,869	1,247,028	(根拠)国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	836,465	1,156,517	同上	同上	
	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	398,117	698,220	同上	同上	
	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	525,233	863,143	同上	同上	
	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	350,938	477,453	同上	同上	
	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	512,203	835,048	同上	同上	
	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	223,131	439,011	同上	同上	
	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	73,416	133,525	同上	同上	
	同上	亀山市 亀山市本丸町577	121,131	248,735	同上	同上	
	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	110,445	187,970	同上	同上	
	同上	熊野市 熊野市井戸町796	85,388	151,893	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	国民健康保険調整交付金	東員町 員弁郡東員町大字山田1600	60,777	125,304	(根拠)国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	103,880	204,143	同上	同上	
	同上	多気町 多気郡多気町相可1600	43,011	83,090	同上	同上	
	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	71,251	136,747	同上	同上	
	同上	大台町 多気郡大台町佐原750	39,301	100,544	同上	同上	
	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	44,533	74,444	同上	同上	
	同上	御浜町 南牟婁郡御浜町大字阿田和6120-1	39,993	77,864	同上	同上	
	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶺殿324	55,369	115,971	同上	同上	
	同上	いなべ市 いなべ市笠田新田111	99,996	170,762	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	国民健康保険調整交付金	志摩市 志摩市阿児町鵜方 3098-22	226,675	421,044	(根拠)国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	248,127	467,137	同上	同上	
	同上	大紀町 度会郡大紀町滝原 1610-1	42,552	70,434	同上	同上	
	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所 浦3057	66,050	135,540	同上	同上	
	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町紀伊 長島区東長島769-1	76,368	120,763	同上	同上	
	障がい者医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	247,485	342,331	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者に医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、障がい者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	
	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	247,975	347,548	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	障がい者医療費補助金	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	108,972	158,359	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者に医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、障がい者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	132,809	189,463	同上	同上	
	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	108,055	150,638	同上	同上	
	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	155,166	212,537	同上	同上	
	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	65,100	86,084	同上	同上	
	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	53,200	72,509	同上	同上	
	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	79,307	113,553	同上	同上	
	子ども医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	206,493	282,679	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、小学校6年生までの児童に医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、子どもが安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	子ども医療費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	187,198	275,958	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、小学校6年生までの児童に医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、子どもが安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	82,940	104,001	同上	同上	
	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	111,905	149,527	同上	同上	
	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	103,200	138,960	同上	同上	
	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	169,940	223,587	同上	同上	
	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	51,065	70,214	同上	同上	
	一人親家庭等医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	50,891	71,548	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 一人親家庭等に医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、一人親家庭等の者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-33	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	688,894	738,607	(根拠)地方独立行政法人法第42条及び健康福祉部関係補助金等交付要綱 公立大学法人三重県立看護大学の運営に要する経費を運営費交付金として交付するものであり、この事業の実施により、同法人の確実な運営が図られた。	医務国保課	
24-2-39	地域医療体制再構築事業	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	100,372	100,362	(根拠)三重県地域医療再生事業補助金交付要綱 東紀州地域の二次救急医療機関の機能強化を目的とした補助金である。 この事業の実施により、関係医療機関と連携した情報システムが構築でき、二次・三次救急医療機関との連携強化を図ることができた。	地域医療推進課	
23-3-2	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	305,658	202,914	(根拠)医療施設設備整備費補助金交付要領 医療施設の設備整備にかかる経費の一部を助成し、患者の療養環境及び医療従事者の養成力の充実等をはかるための補助金である。 この事業の実施により、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保に資することができた。	同上	前年度繰越
	同上	同上	207,873	200,000	同上	同上	
24-2-38	回復期リハビリテーション病床整備事業	社会福祉法人 恩賜財団済生会明和病院 多気郡明和町大字上村435	—	100,000	(根拠)三重県地域医療再生事業補助金交付要綱 医療施設の施設整備にかかる経費の一部を助成し、患者の療養環境及び医療従事者の養成力の充実等をはかるための補助金である。 この事業の実施により、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保に資することができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-36	医療施設耐震化整備事業費補助金	医療法人社団 雄飛会 大門病院 津市大門2-1	—	72,645	(根拠)三重県医療施設耐震化整備事業費補助金交付要領 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震化を進めるための事業であり、この事業を実施することにより、地震発生時において適切な医療提供体制を確保することが可能となった。	地域医療推進課	
24-2-37	地域医療再生事業補助金	桑名市 桑名市中央町2-37	—	167,162	(根拠)三重県地域医療再生事業補助金交付要綱 桑名市民病院と山本総合病院を再編統合を行うことにより地域の中核病院としての機能強化を図るための事業であり、この事業を実施することにより、桑名地域の住民が安心して生活できる医療提供体制の確保が可能となった。	同上	
	救命救急センター設備整備事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	—	74,494	(根拠)救急医療対策事業実施要綱及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱 重篤救急患者の医療の確保を目的としたこの補助金は、三次救急医療機関(救命救急センター)の協力により実施が可能な事業であり、救命救急センターの安定した運営の確保を目的とし補助金を交付するものである。 この事業の実施により、三次救急医療体制を確保できた。	同上	
	同上	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	—	102,073	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	ドクターヘリ運航支援事業	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	—	211,765	(根拠)救急医療対策事業実施要綱及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱 救急患者の救命率の向上等を目的としたこの補助金は、ドクターヘリ基地病院の協力により実施が可能な事業であり、ドクターヘリの安定した運営の確保を目的とし補助金を交付するものである。 この事業の実施により、広域救急患者搬送体制の確保を図ることができた。	地域医療推進課	
25-22	放課後児童対策事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	129,619	131,058	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために実施主体である市町に対して補助を行うものである。 この事業により、市内46の放課後児童クラブに対して運営に対する補助等が実施され、就労家庭への子育て支援と、放課後児童の健全な育成を図ることができた。	子どもの育ち推進課	
25-23	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	—	110,284	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために実施主体である市町に対して補助を行うものである。 この事業により、市内38の放課後児童クラブに対して運営に対する補助等が実施され、就労家庭への子育て支援と、放課後児童の健全な育成を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-24	放課後児童対策事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	—	83,621	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために実施主体である市町に対して補助を行うものである。 この事業により、市内33の放課後児童クラブに対して運営に対する補助等が実施され、就労家庭への子育て支援と、放課後児童の健全な育成を図ることができた。	子どもの育ち推進課	
23-3-37	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	86,309	249,883	(根拠)安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領 保育基盤の整備等による子育て支援を目的とするこの補助金は、保育所の整備等を実施するものであり、県として補助を行うものである。 この事業の実施により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。	子育て支援課	前年度繰越
	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	—	102,813	同上	同上	
25-28	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	亀山市 亀山市本丸町577	120,803	119,792	(根拠)安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領 保育基盤の整備等による子育て支援を目的とするこの補助金は、保育所の整備等を行う場合に、県として補助を行うものである。 この事業の実施により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。	同上	
24-2-42	同上	志摩市 志摩市阿児町鷺方3098-22	76,627	71,676	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-25	延長保育促進事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	85,920	(根拠)延長保育促進事業費補助金交付要領 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所が開所時間を超えた保育に取り組む場合に、補助を行うものである。 この事業の実施により、安心して子育てができる環境を整備することができた。	子育て支援課	
25-26	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	—	81,646	同上	同上	
25-27	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	—	106,673	同上	同上	
25-30	児童養護施設等整備費補助金	社会福祉法人 里山学院 三重県津市河芸町影重1162	—	102,960	(根拠)児童養護施設等整備費補助金交付要領 社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減することで、施設入所児童等の適切な処遇及び安全性の確保、居住環境の向上を促進するとともに、ユニット化による家庭的ケアを行う環境を整備するものであり、この事業の実施により、入所児童等の社会的自立の促進及び児童福祉の向上を図ることができた。	同上	

立入調査その他監督の実施状況

(部局名:健康福祉部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名	交付時期	交付額	立入調査その他監督の内容	立入調査その他監督の結果	課(室)名	備考
1	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人 太陽の里	H24.12月	54,389	平成24年6月28日、7月13日、8月7日、8月30日、31日に当該法人に対し、平成19年度から平成23年度までの補助金の使途を帳簿及び聞き取りにより調査を実施した。	平成19年度から平成22年度分までの交付決定の一部取り消し及び返還命令、平成23年度分は返還命令を行った。	長寿介護課	
2	高齢者福祉施設整備費借入金利子補給補助金	同上	-	-	平成24年5月11日に当該法人に対し、平成19年度から平成23年度分までの元利返済の状況を帳簿及び聞き取りにより調査を実施した。	平成23年度分の交付決定を取り消した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	福祉活動指導員設置費補助金	交付基準額の上限設定、補助率の見直し	交付基準額に上限を設定するとともに、補助率を対象経費の一部から全額に変更した。	地域福祉課	
2	三重県介護保険財政安定化基金保険料上昇緩和交付金	廃止	介護保険料の上昇を緩和することを目的として、平成24年度に限定して設置した交付金であり、廃止した。	長寿介護課	
3	三重県難病患者等居宅生活支援事業費補助金	同上	難病患者等の居宅生活支援については、障害者総合支援法に基づく新たな枠組みの中で整理されたため、廃止した。	健康づくり課	
4	次世代育成支援特別保育推進事業補助金 (低年齢児保育推進事業費補助金)	交付基準等の見直し	市町の待機児童数により異なる単価設定を設けるなど、待機児童の解消に向けて効果的に取り組めるよう、事業の見直しを行った。	子育て支援課	
5	民間保育所職員研修費補助金	廃止	他の研修事業等を活用して効率的、効果的に実施できると判断し、廃止した。	同上	
6	産休等代替職員賃金補助金	同上	産休、病休制度が広く定着しており、また、児童福祉施設等の代替職員にかかる経費は運営費で支弁されていると判断し、廃止した。	同上	
7	マイ保育ステーション事業費補助金	同上	国庫補助事業(地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業)を活用することで、事業目的を達成できると判断し、廃止した。	同上	
8	保育所地域活動事業費補助金	事業の一部廃止	保育所体験特別事業について、国庫補助事業(地域子育て支援拠点事業)を活用することで、事業目的が達成されると判断し、廃止した。	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	352,505	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
2	同上	同上	学校法人暁学園	646,623	同上	同上	
3	同上	同上	学校法人メリノール女子学院	147,241	同上	同上	
4	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	287,321	同上	同上	
5	同上	同上	学校法人享栄学園	509,138	同上	同上	
6	同上	同上	学校法人高田学苑	628,024	同上	同上	
7	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	214,012	同上	同上	
8	同上	同上	学校法人梅村学園	556,086	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人皇學館	371,018	同上	同上	
10	同上	同上	学校法人伊勢学園	216,995	同上	同上	
11	同上	同上	学校法人愛農学園	63,603	同上	同上	
12	同上	同上	学校法人日生学園	346,716	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人大橋学園	39,297	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
14	同上	私学振興会補助金	社団法人三重県私学振興会	164,557	同上	同上	
15	同上	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	69,124	同上	同上	
16	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人聖華学園	16,425	同上	同上	
17	同上	同上	学校法人水谷学園	46,167	同上	同上	
18	同上	同上	学校法人福德学園	31,762	同上	同上	
19	同上	同上	学校法人暁学園	39,987	同上	同上	
20	同上	同上	学校法人慈光学園	41,826	同上	同上	
21	同上	同上	学校法人あおい学園	121,278	同上	同上	
22	同上	同上	学校法人常磐学園	45,118	同上	同上	
23	同上	同上	学校法人まきば学園	28,906	同上	同上	
24	同上	同上	学校法人八郷学園	65,959	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
25	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人富田文化学園	75,833	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
26	同上	同上	学校法人グレイス学園	22,092	同上	同上	
27	同上	同上	学校法人津田学園	201,183	同上	同上	
28	同上	同上	学校法人宣真学園	105,566	同上	同上	
29	同上	同上	学校法人鈴鹿学園	75,639	同上	同上	
30	同上	同上	学校法人ひかり学園	44,228	同上	同上	
31	同上	同上	学校法人白百合学園	41,614	同上	同上	
32	同上	同上	学校法人古市学園	89,144	同上	同上	
33	同上	同上	学校法人大川学園	84,470	同上	同上	
34	同上	同上	学校法人山田学園	28,797	同上	同上	
35	同上	同上	学校法人松ヶ谷学園	25,744	同上	同上	
36	同上	同上	学校法人名古屋文化学園	37,563	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
37	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人藤学園	37,789	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
38	同上	同上	学校法人専修学園	30,221	同上	同上	
39	同上	同上	近畿福音ルーテル学園	16,208	同上	同上	
40	同上	同上	日本聖公会三重学園	28,002	同上	同上	
41	同上	同上	学校法人野辺野学園	42,344	同上	同上	
42	同上	同上	学校法人梅村学園	30,565	同上	同上	
43	同上	同上	学校法人めぐみ学園	22,119	同上	同上	
44	同上	同上	学校法人修道幼稚園	14,590	同上	同上	
45	同上	同上	学校法人明倫幼稚園	18,053	同上	同上	
46	同上	同上	学校法人有緝学園	27,899	同上	同上	
47	同上	同上	学校法人中島学園	14,410	同上	同上	
48	同上	同上	学校法人伊勢学園	25,301	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
49	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人みどり学園	52,678	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
50	同上	同上	学校法人マリア学園	32,760	同上	同上	
51	同上	同上	学校法人前島学園	29,511	同上	同上	
52	同上	同上	学校法人白鳳幼稚園	16,688	同上	同上	
53	同上	同上	学校法人桔梗が丘学園	60,902	同上	同上	
54	同上	同上	学校法人藤森学園	24,607	同上	同上	
55	同上	同上	学校法人廣瀬学園	58,504	同上	同上	
56	同上	同上	学校法人南泉学園	12,656	同上	同上	
57	私立特別支援学校振興補助金	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園	141,252	同上	同上	
58	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	学校法人南泉学園	12,420	同上	同上	
59	私立専修学校振興補助金	私立専修学校振興補助金	学校法人古川学園	11,176	同上	同上	
60	私立高等学校等授業料減免補助金	私立高等学校等授業料減免補助金	学校法人伊勢学園	10,368	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
61	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町	18,412	環境生活部関係補助金等交付要綱	文化振興課	
62	浄化槽設置促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	桑名市	13,251	同上	大気・水環境課	
63	同上	同上	四日市市	33,960	同上	同上	
64	同上	同上	鈴鹿市	24,523	同上	同上	
65	同上	同上	亀山市	13,348	同上	同上	
66	同上	同上	津市	35,399	同上	同上	
67	同上	同上	松阪市	44,390	同上	同上	
68	同上	同上	伊勢市	43,312	同上	同上	
69	同上	同上	志摩市	34,019	同上	同上	
70	同上	同上	度会町	10,055	同上	同上	
71	同上	同上	伊賀市	27,940	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
72	アスベスト飛散対策事業費	石綿健康被害救済基金	独立行政法人 環境再生保全機構	13,120	石綿による健康被害の救済に関する法律	大気・水環境課	
73	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	15,095	地方改善事業(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
74	同上	同上	四日市市	16,849	同上	同上	
75	同上	同上	鈴鹿市	21,456	同上	同上	
76	同上	同上	津市	84,312	同上	同上	
77	同上	同上	松阪市	26,012	同上	同上	
78	同上	同上	伊勢市	21,113	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
79	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	伊賀市	58,722	地方改善事業(隣保館運営費等)補助金 交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
80	同上	同上	名張市	16,735	同上	同上	
81	最終処分場確保事業費	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金	一般財団法人 三重県環境保全事業団	398,667	環境生活部関係補助金等交付要綱	廃棄物・リサイクル課	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-1	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	205,492	352,505	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
24-2-2	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	395,687	646,623	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-3	私立高等学校等振興補助金	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	90,863	147,241	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
24-2-4	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	170,463	287,321	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-5	私立高等学校等振興補助金	学校法人享栄学園 名古屋市瑞穂区汐路町1-26	306,054	509,138	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
24-2-6	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢2865-1	382,167	628,024	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-7	私立高等学校等振興補助金	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	130,040	214,012	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
24-2-8	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	332,862	556,086	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-9	私立高等学校等振興補助金	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	221,049	371,018	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
24-2-10	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	123,258	216,995	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-11	私立高等学校等振興補助金	学校法人日生学園 津市白山町八対野 2739	204,771	346,716	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
25-1	私学振興会補助金	社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	164,654	164,557	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当制度が充実し、教職員に安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 私学団体の経営の安定に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、毎年度決定している補助率を乗じて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
—	私立幼稚園振興補助金	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町 2700	68,495	121,278	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	私学課	
—	同上	学校法人富田文化学園 四日市市別名5丁目4-31	43,936	75,833	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-12	私立幼稚園振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	123,178	201,183	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	私学課	
—	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	59,632	105,566	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
—	私立幼稚園振興補助金	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2-20-18	43,876	75,639	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	私学課	
—	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯1丁目12-27	53,333	89,144	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
—	私立幼稚園振興補助金	学校法人大川学園 津市大谷町240	50,341	84,470	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	私学課	
24-2-13	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校 聖母の家学園 四日市市波木町398-1	—	141,252	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 補助対象経費を定め算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-2	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内 23-1	84,470	84,312	<p>(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。 (必要性) 社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティーセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や様々な人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。 (効果) 開かれたコミュニティーセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。 (交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と各事業毎に基準額を設けその範囲内で3/4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2/3が国より交付されている。</p>	人権課	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-3	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金	一般財団法人 三重県環境保全事業団 三重県津市河芸町上野3258番地	398,667	398,667	<p>(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内の管理型最終処分場がひっ迫するなか、県内企業の健全な産業活動の維持を図るための産業廃棄物の受け皿としてのみならず、災害時の廃棄物の受け皿としての機能を持たせた管理型最終処分場の整備に県が支援を行うことは公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共の信用度を背景に公的関与による管理型最終処分場の整備を進め、健全な産業活動を維持していくための基盤整備を進めるとともに、災害廃棄物の処理を推進するため、(一財)三重県環境保全事業団が廃棄物処理センター事業として整備を進めている新小山最終処分場に対する県の一定の支援が必要である。</p> <p>(効果) 県及び国の支援により、新小山最終処分場については、平成24年12月に一部供用開始を行い、平成25年度完成に向けて整備が進んでいる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 廃棄物処理センター事業には国も財政支援を行っており、国補助は県補助が前提となっていることから、国庫補助金の算定方法に基づき同額を補助している。</p>	廃棄物・リサイクル課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	いなべ市	15,495	地域連携部関係補助金等交付要綱	水資源・地域プロジェクト課	
2	同上	同上	東員町	15,750	同上	同上	
3	同上	同上	鈴鹿市	18,696	同上	同上	
4	同上	同上	津市	11,640	同上	同上	
5	同上	同上	多気町	22,200	同上	同上	
6	同上	同上	大台町	16,509	同上	同上	
7	同上	同上	鳥羽市	17,697	同上	同上	
8	同上	同上	志摩市	21,747	同上	同上	
9	同上	同上	名張市	33,444	同上	同上	
10	地方バス路線維持確保事業費	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社	255,856	同上	交通政策課	
11	同上	市町村自主運行バス等維持費補助金	伊賀市	12,624	同上	同上	
12	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社	12,212	同上	同上	
13	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費補助金	木曾岬町	16,105	同上	地域支援課	

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
14	市町合併推進事業費	市町村合併支援交付金	津市	105,500	地域連携部関係補助金等交付要綱	市町行財政課	
15	同上	同上	伊勢市	31,600	同上	同上	
16	同上	同上	松阪市	44,000	同上	同上	
17	同上	同上	桑名市	22,500	同上	同上	
18	同上	同上	亀山市	20,000	同上	同上	
19	同上	同上	熊野市	27,900	同上	同上	
20	同上	同上	いなべ市	45,000	同上	同上	
21	同上	同上	志摩市	22,000	同上	同上	
22	同上	同上	伊賀市	140,000	同上	同上	
23	同上	同上	多気町	40,300	同上	同上	
24	同上	同上	大台町	60,000	同上	同上	
25	同上	同上	大紀町	40,000	同上	同上	
26	同上	同上	南伊勢町	38,300	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
27	市町合併推進事業費	市町村合併支援交付金	紀北町	54,400	地域連携部関係補助金等交付要綱	市町行財政課	
28	同上	同上	紀宝町	37,700	同上	同上	
29	「美し国おこし・三重」推進事業費	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会	121,451	同上	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	
30	スポーツ活性化支援事業費	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県体育協会	19,379	同上	スポーツ推進課	
31	同上	同上	一般財団法人三重県武道振興会	12,283	同上	同上	
32	同上	第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会実行委員会負担金	第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会実行委員会	26,756	同上	同上	
33	離島航路支援事業費	離島航路整備事業補助金	鳥羽市	17,547	同上	南部地域活性化推進課	
34	離島体験滞在交流促進事業補助金	離島体験滞在交流促進事業補助金	同上	24,661	同上	同上	
35	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	285,243	同上	東紀州振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1-1	—	255,856	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱、三重県地域間幹線系統確保維持費補助金等交付要領 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、地域間幹線系統の維持に補助することは妥当である。</p>	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-1	市町村合併支援交付金	津市 津市西丸之内23-1	-	105,500	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 津市では、この交付金により、一志庁舎の整備等に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政課	
25-2	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	140,000	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 伊賀市では、この交付金により、企業立地の促進に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-2	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13番地	132,454	121,451	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱、「美し国おこし・三重」実行委員会負担金交付要領</p> <p>(公益性) 「美し国おこし・三重」は、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりを目的としており、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 「三重県地域づくり推進条例」第4条第1項の規定による地域づくりの仕組みの1つとして、「美し国おこし・三重」の取組が位置付けられているとともに、県を中心とした多様な主体で構成する「美し国おこし・三重」実行委員会は、さまざまな主体の連携を図る推進組織としての役割が大きいことから、必要性は非常に高い。</p> <p>(効果) 地域の課題や将来の展望を語る場となる座談会等を県内各地で開催し、地域をよりよくしようとするグループのパートナーグループへの登録を進めた。パートナーグループの自立・持続性を高めるための支援を行うとともに、県内各地域の活動の中から、共通する分野の活動を全県的に連携する「テーマに基づき全県的に取り組む美し国おこし」において、テーマ「地域の誇り・地域の夢」のプロジェクトと新たなテーマ「つむぐ想い・つながる心」のプロジェクトを展開し、地域づくりの気運を高めることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県を中心としたさまざまな主体で構成する実行委員会が行う地域づくりを支援する取組に要する経費等を、県の役割として負担することは妥当である。</p>	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-1	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	—	285,243	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をととして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。 (必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。 (効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州振興課	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名：地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	第3種生活路線維持費補助金	廃止	国庫補助制度を活用した支援に移行するため廃止した。	交通政策課	
2	第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会実行委員会負担金	同上	平成24年度単年度事業で、事業実施期間が終了したため廃止した。	スポーツ推進課	
3	離島体験滞在交流促進事業補助金	同上	国庫補助制度の廃止に伴い廃止した。	南部地域活性化推進課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地域農政推進対策事業費	農用地利用集積特別対策事業費補助金	松阪市	11,732	農林水産部関係補助金等交付要綱	担い手育成課	
2	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)	公益財団法人三重県農林水産支援センター	14,116	同上	同上	
3	農業委員会及び農業会議助成費	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	三重県農業会議	30,107	同上	同上	
4	同上	農業委員会交付金及び補助金	津市	10,209	同上	同上	
5	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金融通事業利子補給補助金	鈴鹿農業協同組合	12,369	三重県農業経営近代化資金利子補給金交付規則	同上	
6	農産物の生産振興事業費	農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	松阪市	12,000	農林水産部関係補助金等交付要綱	農産園芸課	
7	同上	同上	伊賀市農業再生協議会	16,619	同上	同上	
8	同上	米・麦・大豆等生産振興対策事業費補助金	津市	116,417	同上	同上	
9	同上	同上	伊賀市	22,400	同上	同上	
10	同上	同上	名張市	19,950	同上	同上	
11	同上	同上	紀宝町	21,426	同上	同上	
12	同上	園芸特産物生産振興対策事業費補助金	伊賀市	22,068	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	農産物の生産振興事業費	園芸特産物生産振興対策事業費補助金	御浜町	27,056	農林水産部関係補助金等交付要綱	農産園芸課	
14	食肉センター流通対策事業費	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	38,250	同上	畜産課	
15	同上	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市	38,951	同上	同上	
16	同上	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896	同上	同上	
17	県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業費	県産牛肉安心確保対策事業費補助金	社団法人三重県畜産協会	10,313	同上	同上	
18	高度水利機能確保基盤整備事業費	三重県経営体育成促進事業費補助金	上野土地改良区	36,927	同上	農業基盤整備課	
19	同上	同上	下深谷土地改良区	16,984	同上	同上	
20	農地・水・環境保全向上対策事業費	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	36,103	同上	同上	H23繰越
21	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	同上	83,000	同上	同上	
22	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	同上	30,618	同上	同上	
23	基盤整備促進事業費	基盤整備促進事業費補助金	四日市市	10,058	同上	同上	
24	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	87,600	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
25	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市	18,932	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
26	同上	同上	津市	27,949	同上	同上	
27	同上	同上	大台町	13,015	同上	同上	
28	同上	同上	大紀町	10,217	同上	同上	
29	同上	同上	伊賀市	72,227	同上	同上	
30	同上	同上	名張市	10,988	同上	同上	
31	団体営ため池等整備事業費	団体営ため池等整備事業費補助金	同上	19,500	同上	同上	
32	団体営かんがい排水事業費	団体営かんがい排水事業費補助金	宮川用水土地改良区	11,500	同上	同上	
33	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	津市	37,763	同上	同上	H23繰越
34	同上	同上	大台町	13,175	同上	同上	同上
35	同上	同上	名張市	21,107	同上	同上	同上
36	同上	同上	伊賀市	18,497	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
37	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	熊野市	70,037	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	H23繰越
38	同上	同上	津市	67,001	同上	同上	
39	同上	同上	大台町	12,755	同上	同上	
40	同上	同上	大紀町	73,473	同上	同上	
41	同上	同上	熊野市	69,696	同上	同上	
42	同上	同上	御浜町	218,350	同上	同上	
43	同上	同上	紀宝町	132,620	同上	同上	
44	同上	同上	名張市	20,438	同上	同上	
45	同上	同上	伊賀市	66,093	同上	同上	
46	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	四日市市	40,096	同上	同上	H23繰越
47	同上	同上	同上	39,131	同上	同上	
48	同上	同上	亀山市	64,700	同上	同上	H23繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
49	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	亀山市	129,605	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
50	同上	同上	名張市	16,100	同上	同上	H23繰越
51	同上	同上	同上	15,500	同上	同上	
52	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	鈴鹿市	13,653	同上	同上	
53	同上	同上	亀山市	28,050	同上	同上	
54	同上	同上	明和町	22,107	同上	同上	
55	同上	同上	伊賀市	35,261	同上	同上	
56	団体営農村振興総合整備事業費	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町	28,262	同上	同上	
57	国営等関連対策事業費	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	91,922	独立行政法人水資源機構法	同上	
58	同上	木曾川用水施設管理費負担金	同上	15,307	同上	同上	
59	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	松阪市中山間獣害対策協議会	65,764	農林水産部関係補助金等交付要綱	獣害対策課	
60	同上	同上	多気町鳥獣被害防止対策協議会	42,327	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
61	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	伊勢市鳥獣被害防止対策協議会	10,996	農林水産部関係補助金等交付要綱	獣害対策課	
62	同上	同上	度会町鳥獣被害防止対策協議会	20,181	同上	同上	
63	同上	同上	南伊勢町鳥獣被害防止総合対策協議会	14,553	同上	同上	
65	同上	同上	紀北町有害鳥獣防止総合対策協議会	72,249	同上	同上	
66	同上	同上	熊野市鳥獣害防止総合対策協議会	44,913	同上	同上	
67	同上	同上	御浜町鳥獣害防止総合対策協議会	36,866	同上	同上	
68	同上	同上	伊賀市鳥獣害対策協議会	245,617	同上	同上	
64	獣害対策総合環境づくり推進事業費	同上	同上	54,888	同上	同上	H23繰越
69	造林事業費	造林事業費補助金	紀北町	12,592	同上	森林・林業経営課	
70	同上	同上	宮川森林組合	26,151	同上	同上	
71	同上	同上	いせしま森林組合	10,382	同上	同上	
72	同上	同上	三重くまの森林組合	23,832	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
73	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	34,825	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
74	同上	同上	森林組合おわせ	40,138	同上	同上	
75	同上	同上	中勢森林組合	34,765	同上	同上	
76	同上	同上	いせしま森林組合	11,083	同上	同上	H23繰越
77	同上	同上	安田木材有限会社	17,577	同上	同上	同上
78	同上	同上	宮川森林組合	59,681	同上	同上	同上
79	同上	同上	三重くまの森林組合	17,727	同上	同上	同上
80	同上	同上	松阪飯南森林組合	85,034	同上	同上	同上
81	同上	同上	森林組合おわせ	29,370	同上	同上	同上
82	同上	同上	大紀森林組合	23,884	同上	同上	同上
83	同上	同上	中勢森林組合	22,797	同上	同上	同上
84	森林環境創造事業費	県単森林環境創造事業費補助金	亀山市	13,703	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
85	森林環境創造事業費	県単森林環境創造事業費補助金	津市	12,416	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
86	同上	同上	大台町	25,840	同上	同上	
87	同上	同上	松阪市	40,786	同上	同上	
88	同上	同上	多気町	10,288	同上	同上	
89	同上	同上	伊賀市	22,871	同上	同上	
90	同上	同上	熊野市	27,675	同上	同上	
91	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費補助金	東員町	30,000	同上	同上	
92	同上	同上	いなべ市	241,679	同上	同上	H23繰越
93	森林整備対策費	森林経営計画作成推進事業費補助金	松阪市	15,367	同上	同上	
94	がんばる三重の林業創出事業費	がんばる三重の林業推進事業費補助金	中勢地域林業活性化協議会	13,868	同上	同上	
95	同上	同上	松阪地域林業活性化協議会	26,316	同上	同上	
96	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	中勢森林組合	43,062	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
97	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	田中林業株式会社	18,197	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
98	同上	同上	松阪飯南森林組合	61,219	同上	同上	
99	同上	同上	グリーンウッドタクミ協同組合	23,575	同上	同上	
100	同上	同上	森製材株式会社	14,345	同上	同上	
101	同上	同上	松阪木材株式会社	160,375	同上	同上	
102	同上	同上	山青木材有限会社	12,970	同上	同上	
103	同上	同上	大紀森林組合	20,565	同上	同上	
104	同上	同上	いせしま森林組合	10,050	同上	同上	
105	同上	同上	伊賀森林組合	28,188	同上	同上	
106	同上	同上	三重くまの森林組合	24,499	同上	同上	
107	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費補助金	大台町	12,753	同上	同上	
108	森林環境創造事業費	森林再生CO2吸収量確保対策事業費補助金	同上	16,328	同上	同上	H23繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
109	林道事業費	林道事業費補助金	津市	10,780	農林水産部関係補助金等交付要綱	治山林道課	
110	同上	同上	松阪市	22,400	同上	同上	
111	同上	同上	熊野市	12,320	同上	同上	
112	同上	同上	伊賀市	10,926	同上	同上	H23繰越
113	同上	同上	熊野市	42,370	同上	同上	同上
114	林道施設災害復旧事業費	林業用施設災害復旧事業費補助金	津市	22,315	同上	同上	
115	同上	同上	大台町	588,705	同上	同上	
116	同上	同上	松阪市	95,355	同上	同上	
117	同上	同上	伊賀市	20,744	同上	同上	
118	同上	同上	熊野市	55,730	同上	同上	
119	同上	同上	御浜町	69,505	同上	同上	
120	同上	同上	尾鷲市	15,502	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
121	林道施設災害復旧事業費	林業用施設災害復旧事業費補助金	紀宝町	97,972	農林水産部関係補助金等交付要綱	治山林道課	
122	同上	林道災害復旧事業補助金	津市	98,141	同上	同上	H23繰越
123	同上	同上	大台町	214,037	同上	同上	同上
124	同上	同上	大紀町	53,876	同上	同上	同上
125	同上	同上	伊賀市	38,936	同上	同上	同上
126	同上	同上	紀北町	24,392	同上	同上	同上
127	同上	同上	尾鷲市	25,435	同上	同上	同上
128	同上	同上	熊野市	300,735	同上	同上	同上
129	同上	同上	紀宝町	81,785	同上	同上	同上
130	養殖施設災害復旧事業費	養殖施設災害復旧事業費補助金	鳥羽磯部漁業協同組合	50,778	同上	水産資源課	同上
131	同上	同上	三重外湾漁業協同組合	65,574	同上	同上	同上
132	定置網災害復旧事業費	定置網災害復旧事業費補助金	同上	52,768	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
133	栽培漁業推進事業費	種苗生産推進事業費補助金	公益財団法人三重県水産振興事業団	10,560	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産資源課	
134	漁業協同組合組織強化事業費	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	34,988	同上	水産経営課	
135	同上	経営健全化促進事業利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	20,574	同上	同上	
136	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給補助金	同上	39,186	三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則 漁業近代化資金融通法	同上	
137	同上	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	17,213	農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	
138	農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	南伊勢町	31,728	同上	水産基盤整備課	
139	同上	同上	桑名市	13,205	同上	同上	
140	同上	同上	津市	11,827	同上	同上	
141	同上	同上	熊野市	98,000	同上	同上	
142	同上	同上	南伊勢町	10,898	同上	同上	H23繰越
143	同上	同上	桑名市	44,812	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
144	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費補助金	紀北町	14,835	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	
145	漁港海岸保全事業費	漁港海岸保全事業費補助金	鳥羽市	11,900	同上	同上	
146	同上	同上	伊勢市	11,953	同上	同上	
147	同上	同上	四日市市	11,417	同上	同上	H23繰越
148	同上	同上	鳥羽市	19,845	同上	同上	同上
149	同上	同上	紀北町	64,792	同上	同上	同上
150	漁業集落排水整備支援事業費	漁業集落排水整備支援事業費補助金	南伊勢町	25,500	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-1	米・麦・大豆等生産振興対策事業費補助金	津市 津市西丸之内23番1号	118,091	116,417	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱(公益性) 公的助成措置を講ずることにより、需要に応じた米の生産及び良質米の生産が推進され、ひいては食料の安定供給に寄与することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 水稻生産において、担い手不足、高齢化が進んでいるなかで、生産性の向上を図るため、良質苗の安定供給を行うための施設整備を行う必要がある。</p> <p>(効果) 育苗施設の整備を図ることで、1等米比率の向上及び高温耐性品種の「三重23号」の作付けが拡大した。</p> <p>(交付基準の妥当性) 強い農業づくり交付金交付要綱に基づき国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施に当たっては多額の経費を必要とすることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	農産園芸課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-4	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	-	87,600	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備・補修を行うことは、食料を安定的に供給するとともに、水資源等の効率的利用などの多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有するものである。</p> <p>(必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤を維持するためには、適切な施設管理を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、実施が困難であるため、県が経費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-2	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	34,247	83,000	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である農地・農業用水等を維持し、保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 農地・農業用水等を維持し、保全するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する資源保全活動組織の設立を促し、農地・農村環境の向上を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農地・水保全管理支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は三重県農地・水・環境保全向上対策実施要領等に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-3	中山間地域等直接支払事業交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	-	72,227	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中山間地域等に対する直接支払制度は、耕作放棄地の発生を防止し、食料供給力を確保するとともに、農業生産活動による国土の保全、水資源かん養等の公益的な多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業生産活動を維持するとともに、多面的機能を確保するため、中山間地域等と平坦地域との生産条件格差を補正する必要がある。</p> <p>(効果) 集落協定を締結した地域では、対象農用地が適切に管理され、耕作放棄地等の発生を未然に防止することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した中山間地域等直接支払交付金等交付要綱及び中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金等交付規則等に基づき補助している。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-2	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	-	79,248	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 被災した農地・農業用施設を復旧することは、農業生産と農村生活の基盤維持につながることから、公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のため、被災した農地・農業用施設を復旧することが必要である。 (効果) 被災した農地・農業用施設を迅速かつ適切に復旧することにより、農業生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、激甚災害に限っては「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、国から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。	農業基盤整備課	H23繰越
24-2-3	同上	熊野市 熊野市井戸町796	-	128,186	同上	同上	同上

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	大紀町 大紀町滝原1610-1	-	73,473	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 被災した農地・農業用施設を復旧することは、農業生産と農村生活の基盤維持につながることから、公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のため、被災した農地・農業用施設を復旧することが必要である。 (効果) 被災した農地・農業用施設を迅速かつ適切に復旧することにより、農業生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、激甚災害に限っては「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、国から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。	農業基盤整備課	
	同上	御浜町 御浜町大字阿田和 6120-1	-	218,350	同上	同上	
	同上	紀宝町 紀宝町鶉殿324	-	132,620	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
23-3-7	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	亀山市 亀山市本丸町577	-	170,000	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性はなく、県が関与することは妥当である。 (必要性) 農業集落における公共用水域の水質を保全するため、生活排水対策の推進が必要である。 (効果) 本事業の実施に伴い、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与している。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した地域自主戦略交付金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。	農業基盤整備課	H23繰越
23-3-8	同上	名張市 名張市鴻之台1番町1番地	-	72,000	同上	同上	同上

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-1	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	-	91,922	(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由により公益性を有する。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 広域に渡る大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金がなければ、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
23-3-5	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	伊賀市鳥獣害対策協議会 三重県伊賀市上野丸之内116	444,636	458,389	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 野生鳥獣による農林水産被害を防止することは、農業生産と農村生活の基盤を維持するものであることから、公益性を有する。 (必要性) 本事業は、市町が作成した被害防止計画に基づく鳥獣害対策等の取組を支援するものであるが、侵入防止柵の設置は、被害防止に効果的であることから、事業を推進していく必要がある。 (効果) 本事業の実施により、市町の被害防止計画の目標達成に寄与した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。	獣害対策課	H23繰越
24-2-6	同上	同上	228,970	245,617	同上	同上	
24-2-5	同上	松阪市中山間獣害対策協議会 三重県松阪市殿町1340番地1	126,441	65,764	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-9	林業・木材産業構造改革事業費補助金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田 神殿111	292,107	241,679	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 木造公共施設整備(公立保育園)に対し支援することで、間伐材の安定供給が可能となり、地域材の需要が拡大する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業 経営課	H23繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	造林事業費補助金	宮川森林組合 大台町江馬316	—	85,831	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 山地災害等の防止、水資源の保全、地球温暖化防止などの広域的、流域的規模で効果を発揮する森林は、「緑の社会資本」、公共財の一つとして位置付けられており、民間投資だけで森林を健全な状態に整備することが困難なことから、公益性を有する。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、森林整備を促進する必要がある。 (効果) 森林整備を促進することにより、森林の持つ公益的機能を増進する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業 経営課	
	同上	松阪飯南森林組合 松阪市飯南町粥見 5725-3	—	119,858	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-8	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	松阪飯南森林組合 松阪市飯南町粥見 5725-3	76,735	61,219	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 間伐、境界明確化、高性能林業機械導入、木材加工流通施設(間伐材等加工流通施設整備)に対し支援することで、間伐材の安定供給が可能となり、地域材の需要が拡大する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。</p>	森林・林業経営課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-7	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	松阪木材株式会社 松阪市木の郷町21番地	162,380	160,375	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 木材加工流通施設(間伐材等加工流通施設整備)に対し支援することで、間伐材の安定供給が可能となり、地域材の需要が拡大する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業経営課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-5	林道災害復旧事業補助金	熊野市 熊野市井戸町796	550,968	468,238	(根拠) 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱 (公益性)林道は、水源涵養や土砂流出防止をはじめとする森林のもつ公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されることから、その復旧事業については、公益性を有する。 (必要性)林業の維持及びその経営の安定に寄与するため、森林整備の基盤である林道の通行の安全を図る必要がある。 (効果) 林道災害復旧事業の実施により、災害により被災した林道の機能回復や通行の安全性が確保された。 (交付基準等の妥当性) 予測のつかない災害により被災した林道施設の復旧事業であり、林道管理者の維持管理による通行の安全確保の範疇を超えるものであることから、国庫補助事業を利用し、補助金を交付することは効果的な方法である。	治山林道課	H23繰越
24-2-2	林道災害復旧事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	103,798	157,460	同上	同上	同上
24-2-3	林道災害復旧事業補助金	大台町 多気郡大台町佐原750	195,083	213,332	同上	同上	同上
24-2-4	林道災害復旧事業補助金	大紀町 度会郡大紀町滝原1610-1	-	141,083	同上	同上	同上
24-2-6	林道災害復旧事業補助金	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶺殿324	129,833	140,652	同上	同上	同上

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-1-4	養殖施設災害復旧事業費補助金	鳥羽磯部漁業協同組合 鳥羽市鳥羽4-2360-16	237,348	92,847	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 消費者が求める安全安心な養殖水産物を安定的に供給することは公益性を有する。 また、被災した養殖施設を復旧することは、養殖生産と漁村生活の基盤維持につながることから、公益性を有する。 (必要性) 東日本大震災にかかる平成23年3月11日の津波による被害を受けた養殖施設の早期復旧を図り、本県の養殖業を復興する必要がある。 (効果) 被災した養殖施設を迅速かつ適切に復旧することにより、養殖生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準の妥当性) 激甚災害であり、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、国から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。	水産資源課	H23繰越
24-1-5	同上	三重外湾漁業協同組合 度会郡南伊勢町奈屋浦3番地	200,571	96,012	同上	同上	同上

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-5	定置網災害復旧事業費補助金	三重外湾漁業協同組合 度会郡南伊勢町奈屋浦3番地	—	144,566	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 消費者が求める安全安心な水産物を安定的に供給することは公益性を有する。 また、被災した定置網施設は漁業協同組合の組合員が共同で利用するものであり、公益性を有する。 (必要性) 東日本大震災にかかる平成23年3月11日の津波による被害を受けた定置網施設の早期復旧を図り、本県の沿岸漁業を復興する必要がある。 (効果) 被災した定置網施設を迅速かつ適切に復旧することにより、沿岸漁業生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準の妥当性) 共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付要綱に基づき国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施に当たっては多額の経費を必要とすることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	水産資源課	H23繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-10	農山漁村地域整備事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	—	98,000	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 漁港など水産基盤の整備は、県民に水産物を安定的に供給するため不可欠であり、公共性を有する。 (必要性) 安全・安心な水産物の供給体制を構築するため、災害に強い水産基盤の整備を進めることが必要である。 (効果) 遊木漁港において、防波堤の整備により、港内静穏度を高め、安全で快適な漁業環境の整備に努めた。 (交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤整備課	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	みえフードイノベーションプロジェクト支援補助金	廃止	平成25年度に国によって県交付金である6次産業化ネットワーク活動交付金が新設されることとなり、事業内容が重複するため廃止した。	フードイノベーション課	
2	6次産業化ネットワーク活動交付金	新設	平成25年度に国によって6次産業化ネットワーク活動交付金 が新設されることとなったため県交付金を新設した。	同上	
3	国際技術交流促進事業費補助金	廃止	平成23年度まで基金を活用して中国の研究員受入に係る補助を行っていたが、平成24年度は該当者が無く、その後の対応について双方で協議した結果、平成25年度以降は、相手方負担により研修を実施することとしたため廃止した。	農業戦略課	
4	農地保有合理化促進事業費補助金	リフォーム(縮小)	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)のうち農地保有合理化促進組織体制強化費補助金については、農地保有合理化法人の推進体制の効率化が図られたため廃止した。	担い手育成課	
5	農用地利用集積特別対策事業費補助金(人・農地問題解決推進事業)	リフォーム(拡大)	国の事業再構築により、人・農地プラン策定に係る推進員設置費等が支援対象に追加されたため。	同上	
6	農用地利用集積特別対策事業費補助金(担い手への農地集積推進事業)	新設	国の事業再構築に伴い、独立した補助金として実施されることとなったため。	同上	
7	経営体育成支援事業費補助金	同上	国が直接採択により実施してきた本事業について、平成25年度から国が県を経由する間接補助事業に見直したことに伴い新設した。	同上	
8	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	リフォーム(縮小)	国は平成24年度から新規貸付に対して無利子化措置を実施したことから、県で利子補給する必要がなくなったため。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
9	みえの戦略的水田活用作物需要拡大事業費補助金	廃止	平成23年度、24年度において、戦略作物(麦、大豆、飼料作物、米粉用米、飼料用米など)を利用した事業を実施した結果、戦略作物を活用した商品の開発等がほぼ全品目で自主的に行われつつあり、事業の目的が達成されたことから廃止した。	農産園芸課	
10	フードイノベーション対応産地生産体制整備事業費補助金	同上	全国に通用する園芸産地の育成をめざして、本事業を廃止して、新たに園芸産地活力アップ応援事業で取り組むこととした。	同上	
11	園芸産地活力アップ応援事業費補助金	新設	県内の産地が連携し、全国に通用するブランド産地として発展するための挑戦的な取組を支援し、県内園芸産地の活性化をめざすために新設した。	同上	
12	農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	リフォーム(改善)	平成24年度まで実施されていた「農業者戸別所得補償推進事業費補助金」が廃止され「直接支払推進事業費補助金」と名称変更されたため、本県においても補助金等の名称を変更した。	同上	
13	畜産生産振興対策事業費補助金	廃止	強い農業づくり交付金事業により共同利用施設を建設する計画であったが、事業実施主体が実施を見合わせたため、廃止した。	畜産課	
14	三重の畜産ブランド力向上支援事業費補助金	新設	畜産を取り巻く状況が厳しい中で、県内の畜産が発展していくためには、ブランド力の向上が重要となっていることから、流通販売団体等が行う地域畜産物のPR、販路拡大等の取組を新たに支援するため新設した。	同上	
15	飼料生産施設等整備事業費補助金	同上	完全混合飼料(以下TMR)を地域の畜産農家に供給する施設(TMRセンター)を構築し、低コストで良質な飼料を確保するために必要な共同利用施設等の整備について支援を行うため、新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
16	団体営かんがい排水事業費補助金	リフォーム(拡大)	国補助事業の創設に伴い、新たに地域農業水利施設ストックマネジメント事業(機能保全計画策定)、地域農業水利施設ストックマネジメント事業(施設計画策定)、基幹農業水利施設ストックマネジメント事業及び管理省力化施設整備事業を補助対象とすることとした。	農業基盤整備課	
17	団体営ため池等整備事業費補助金	同上	国補助事業の創設に伴い、新たに耐震性点検・調査計画事業を補助対象とすることとした。	同上	
18	有害鳥獣捕獲緊急対策事業費補助金	リフォーム(統合)	地域が実施する有害鳥獣捕獲活動について、一体的に支援するため、地域捕獲力強化促進事業を新設し、その細事業として統合した。	獣害対策課	
19	有害鳥獣捕獲隊編制・活動促進事業費補助金	同上	地域が有害鳥獣捕獲を実施するための実施隊、捕獲隊の編成や活動について一体的に支援するため、地域捕獲力強化促進事業を新設し、その細事業として統合した。	同上	
20	地域捕獲力強化促進事業費補助金	新設	地域が実施する有害鳥獣捕獲や、実施隊等の活動について一体的に支援するため新設した。	同上	
21	「獣害対策に取り組む集落」育成支援事業費補助金	同上	農林水産物への被害の軽減に自ら取り組む、獣害に強い集落の育成を促進するため、集落ぐるみで取り組む追払い等の対策について支援を行うため新設した。	同上	
22	鳥獣侵入防止施設災害復旧事業費補助金	同上	国の農林水産業施設災害復旧事業に鳥獣侵入防止施設が新たに位置づけられ、地方公共団体が設置した鳥獣侵入防止施設の災害復旧事業に係る経費負担への支援が行なわれることとなったため、新設した。	同上	
23	県単森林環境創造事業費補助金	リフォーム(改善)	環境林の整備を促進するため、新規に策定される整備計画の終期を平成43年度末までとし、整備完了の目標年度を10年間縮減した。また、着手率の向上を図るため、団地面積の要件をこれまでの30haから5haへと緩和した。	森林・林業経営課	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
24	造林事業費補助金	リフォーム(改善)	国の事業実施要領が改正され、森林経営計画の認定を受けた者が補助対象者に追加されたことに伴い見直した。	森林・林業経営課	
25	林業担い手育成確保事業費補助金	リフォーム(縮小)	事業の効果的な実施のため、林業技能士の育成等に注力することとした。	同上	
26	林業・木材産業構造改革事業費補助金	リフォーム(拡大)	事業内容を一部見直し、きのご関係対策のメニューを追加した。	同上	
27	森林再生CO2吸収量確保対策事業費補助金	廃止	国の制度変更により環境林整備事業として県内全域で実施可能となったため、廃止した。	同上	
28	高齢林整備間伐促進事業費補助金	同上	補助の効率化・簡素化を図るため、事業を廃止し、造林事業で実施することに整理した。	同上	
29	「三重の木」家づくり情報提供支援事業費補助金	廃止	国において地域材利用拡大の普及を図る事業が創設されることになり、事業内容が重複するため、廃止した。	同上	
30	アグロフォレストリーモデル事業費補助金	新設	水田跡地造林地において、構造用材として不向きなスギを皆伐し、木質バイオマスへ利用するとともに、伐採跡地へキノコ原木用の苗木を植栽することにより、将来、林家が新たな収入を得て、森林が持続的に守られることを目的として事業を新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
31	竹林再生促進事業費補助金	廃止	平成25年度から国において、地域住民等による竹林整備活動を支援する事業が創設されることになり、事業内容が重複するため廃止した。	みどり共生推進課	
32	みんなでつくる三重の森林事業費補助金	リフォーム(縮小)	平成25年度から公益社団法人三重県緑化推進協会によって海・山連携植樹事業を実施することになり、事業内容が重複するため縮小した。	同上	
33	養殖施設災害復旧事業費補助金	廃止	東日本大震災にかかる平成23年3月11日の津波による被害に起因する災害復旧事業であり、当初の目的を達成したため廃止した。	水産資源課	
34	定置網災害復旧事業費補助金	同上	同上	同上	
35	環境・生態系保全活動支援事業費補助金	同上	国の「環境・生態系保全活動支援事業」が、平成24年度で終了となり、県の支出義務がなくなったことから廃止した。	同上	
36	環境・生態系保全活動推進交付金	同上	同上	同上	
37	稚あゆ放流事業費補助金	リフォーム(統合)	各河川の状況に応じたきめ細かな支援を行えるよう、内水面域振興活動推進事業費補助金を新設し、細事業として統合した。	同上	
38	外来生物等食害対策事業費補助金	同上	同上	同上	
39	生息環境整備事業費補助金	同上	同上	同上	
40	内水面域振興活動推進事業費補助金	新設	地域が実施する稚あゆの放流や、外来生物等の駆除活動について一体的に支援するため新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
41	マハタ良質種苗供給対策促進事業費補助金	廃止	これまでにマハタ種苗の形態異常魚の効率的な選別方法の開発が行われ一定の成果が得られたことから補助金を廃止し、県が実施すべき内容に限定して県事業として実施することとした。	水産資源課	
42	東日本大震災津波被害の養殖業復興事業費補助金	リフォーム(改善)	販売価格の低下などマダイ養殖の課題の改善に向け、高付加価値化した養殖マダイである「伊勢まだい」の安定的な生産や流通・販売モデルの構築の取組に対する支援メニューの充実を図った。	同上	
43	地域水産業・漁村振興計画スタートアップ促進事業費補助金	新設	漁業者を中心としたグループが「地域水産業・漁村振興計画」に基づいて、計画を遂行するために必要な経費を補助するために新設した。	同上	
44	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費補助金	廃止	養殖生産物の安全性の確保や品質管理体制の整備が図られたことから補助金を廃止し、県が実施すべき内容に限定して県事業として実施することとした。	同上	
45	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費補助金	同上	海女振興協議会の活動について、県も構成員として活動に関わることから、補助金を廃止し、負担金として定額を支給することとした。	同上	
46	漁業生産基盤整備事業費補助金	同上	合併漁協の経営基盤強化のため必要な施設・設備整備に要する経費に対する補助事業であったが、合併漁協の直販施設や加工施設の整備が計画どおり完了したため廃止した。	水産経営課	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
47	漁業就業者確保育成事業費補助金	リフォーム(統合)	事業の効果的な実施のため、漁業版就職支援事業(漁師育成機関モデル構築事業費補助金)に統合した。	水産経営課	
48	水産養殖施設防災対策モデル整備事業費補助金	廃止	養殖施設の改良工法の考え方をまとめた「減災ガイドライン」を普及し、関係漁協等と地域ごとの効果的な改良案を協議するなど一定の成果が得られたこと、ガイドラインに基づく施設改良を県単沿岸漁場整備事業(補助事業)により対応できることから廃止した。	水産基盤整備課	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	514,746	雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用経済総務課	
2	同上	同上	公益社団法人三重県バス協会	31,692	同上	同上	
3	四日市港振興事業費	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合	1,916,505	四日市港管理組合同規約	同上	
4	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出事業市町等補助金	津市	116,038	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
5	同上	同上	四日市市	104,516	同上	同上	
6	同上	同上	伊勢市	94,650	同上	同上	
7	同上	同上	松阪市	63,058	同上	同上	
8	同上	同上	桑名市	78,047	同上	同上	
9	同上	同上	鈴鹿市	57,893	同上	同上	
10	同上	同上	名張市	84,539	同上	同上	
11	同上	同上	尾鷲市	41,183	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
12	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出事業市町等補助金	亀山市	46,291	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
13	同上	同上	鳥羽市	49,155	同上	同上	
14	同上	同上	熊野市	13,869	同上	同上	
15	同上	同上	いなべ市	18,590	同上	同上	
16	同上	同上	志摩市	175,809	同上	同上	
17	同上	同上	伊賀市	151,119	同上	同上	
18	同上	同上	菰野町	68,021	同上	同上	
19	同上	同上	多気町	24,159	同上	同上	
20	同上	同上	明和町	21,157	同上	同上	
21	同上	同上	大台町	18,449	同上	同上	
22	同上	同上	玉城町	135,335	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
23	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出事業市町等補助金	度会町	27,081	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
24	同上	同上	大紀町	10,104	同上	同上	
25	同上	同上	南伊勢町	13,228	同上	同上	
26	同上	同上	紀北町	22,190	同上	同上	
27	技能尊重社会形成事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	26,000	技能向上対策費補助金交付要領	同上	
28	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	11,994	電源立地地域対策交付金(水力枠)交付要領	エネルギー政策課	
29	発電用周辺地域振興事業費補助金	電源立地地域対策交付金(移出県枠)	伊勢市	10,307	三重県発電用周辺地域振興事業費補助金交付要領	同上	
30	同上	同上	松阪市	11,622	同上	同上	
31	同上	同上	鳥羽市	12,880	同上	同上	
32	同上	同上	菰野町	45,000	同上	同上	
33	同上	同上	大台町	34,965	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
34	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	144,327	三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	エネルギー政策課	
35	新エネルギー導入促進事業費	三重県地域新エネルギー連携支援事業費補助金	三交不動産株式会社	10,000	三重県新地域エネルギー連携支援事業費補助金交付要領	同上	
36	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	33,432	高度部材イノベーションセンター事業費補助金交付要領	ものづくり推進課	
37	高度部材に係る研究開発促進事業費	技術・イノベーション開発支援事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	10,822	技術・イノベーション開拓支援事業費補助金交付要領	同上	
38	休廃止鉱山鉱害防止事業費	三重県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金	熊野市	10,772	三重県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金交付要領	同上	
39	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	12,094	三重貿易相談所運営に関する協定書	同上	
40	中小企業支援センター事業費	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	106,855	雇用経済部関係補助金等交付要綱	サービス産業振興課	
41	新事業創出促進事業費	三重県産業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	52,301	同上	同上	
42	地域地場産業振興事業費	三重県産業振興センター補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	173,231	同上	同上	
43	経営基盤確立事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	19,663	同上	同上	
44	同上	同上	株式会社第三銀行	17,115	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
45	経営基盤確立事業費	信用保証協会保証料 軽減補助金	三重県信用保証協会	704,137	雇用経済部関係補助金等交 付要綱	サービス産 業振興課	
46	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事 業等促進診断事業費 補助金	公益財団法人三重県 産業支援センター	10,343	三重県事業共同化等連携事 業等促進診断事業費補助金 交付要領	同上	
47	中小企業連携組織対 策事業費	中小企業連携組織対 策事業費補助金	三重県中小企業団体 中央会	113,757	雇用経済部関係補助金等交 付要綱	地域資源 活用課	
48	小規模事業等支援費	小規模事業等支援事 業費補助金	三重県商工会連合会	774,547	同上	同上	
49	同上	同上	桑名商工会議所	37,646	同上	同上	
50	同上	同上	四日市商工会議所	64,494	同上	同上	
51	同上	同上	鈴鹿商工会議所	45,348	同上	同上	
52	同上	同上	亀山商工会議所	28,035	同上	同上	
53	同上	同上	津商工会議所	95,523	同上	同上	
54	同上	同上	松阪商工会議所	41,997	同上	同上	
55	同上	同上	伊勢商工会議所	43,218	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
56	小規模事業等支援費	小規模事業等支援事業費補助金	鳥羽商工会議所	31,710	雇用経済部関係補助金等交付要綱	地域資源活用課	
57	同上	同上	上野商工会議所	33,483	同上	同上	
58	同上	同上	名張商工会議所	34,820	同上	同上	
59	同上	同上	尾鷲商工会議所	24,758	同上	同上	
60	同上	同上	熊野商工会議所	24,292	同上	同上	
61	先端企業等誘致対策事業費	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	企業立地促進条例、同施行規則、産業集積促進補助金交付要領	企業誘致推進課	
62	同上	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝	140,000	同上	同上	
63	同上	バレー構想先端産業等立地促進補助金	三菱化学株式会社	95,044	企業立地促進条例、同施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領	同上	
64	同上	同上	ナイテック工業株式会社	100,000	同上	同上	
65	同上	同上	株式会社プライマテック	100,000	同上	同上	
66	同上	同上	新神戸電機株式会社	18,862	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
67	先端企業等誘致対策事業費	バレー構想先端産業等立地促進補助金	関東化学株式会社	100,000	企業立地促進条例、同施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領	企業誘致推進課	
68	同上	同上	東ソー株式会社	136,006	同上	同上	
69	同上	同上	株式会社カナオカ	42,954	同上	同上	
70	同上	同上	倉敷紡績株式会社	116,069	同上	同上	
71	同上	同上	藤森工業株式会社	50,000	同上	同上	
72	同上	同上	藤森工業株式会社	50,000	同上	同上	
73	同上	同上	株式会社イーテック	36,276	同上	同上	
74	同上	同上	株式会社T&Tエナテクノ	100,000	同上	同上	
75	同上	同上	三井化学株式会社	138,353	同上	同上	
76	同上	同上	パナソニックデバイスオプティカルフィルム株式会社	100,000	同上	同上	
77	同上	研究開発施設等立地促進補助金	パナソニック株式会社	41,716	企業立地促進条例、同施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
78	先端企業等誘致対策事業費	研究開発施設等立地促進補助金	Flash Alliance有限会社	80,000	企業立地促進条例、同施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領	企業誘致推進課	
79	同上	同上	NTN株式会社	39,762	同上	同上	
80	地域産業等誘致対策事業費	緊急経済対策設備投資促進補助金	中外医薬生産株式会社	14,081	三重県補助金等交付規則、雇用経済部関係補助金等交付要綱、緊急経済対策設備投資促進補助金交付要領	同上	
81	同上	同上	株式会社佐藤製作所	26,222	同上	同上	
82	同上	同上	旭電気株式会社	29,278	同上	同上	
83	同上	同上	株式会社菊川鉄工所	30,000	同上	同上	
84	同上	同上	睦化学工業株式会社	30,000	同上	同上	
85	観光情報提供事業推進費	社団法人三重県観光連盟事業費補助金	公益社団法人三重県観光連盟	19,800	雇用経済部関係補助金等交付要綱	観光誘客課	
86	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費	伊勢志摩地域連携事業負担金	公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構	15,000	同上	同上	
87	同上	「伊勢志摩キャンペーン」負担金	伊勢志摩キャンペーン実行委員会	10,200	同上	同上	

補助金等評価結果調査

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-1	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	—	514,746	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律及び施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-12	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2-1-1	1,999,547	1,916,505	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの交付金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合が実施する四日市港の整備等により、外貿コンテナ貨物取扱量が18万TEU(平成24年)を超え、過去最高となった。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-1	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	146,357	144,327	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性) <p>本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該補助金を活用して、水槽付消防ポンプ自動車等を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	エネルギー政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-13	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	101,375	106,855	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が当該補助金で財団に支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援機関として、中小企業に対する高度専門的な、もしくは全県的に取り組むべき経営支援事業に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大をはかり、取引あっせん成約件数の増加に取り組んだ。また、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	サービス産業振興課	

補助金等評価結果調査

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-14	三重産業振興センター補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	—	173,231	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当該補助金により支援する、三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)は、県内中小企業者の新製品、新技術の研究開発の支援並びに開発された新製品の展示等を行う場を供することを目的としており、県内産業の振興に寄与する施設である。県内産業の振興は、県内経済全体の活性化に繋がるものであり、当該補助金で県が支援を行うことについて、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 当該補助金は、三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設時に借り入れた高度化資金借入金についての償還費用の一部及び大規模設備改修に要する費用の一部を補助するものであり、産業展示などの産業振興機能を有し、県内産業の活性化に寄与する当該施設を維持するためには必要である。</p> <p>(効果) 償還及び設備改修については円滑に行われている。メッセウイング・みえの持つ産業展示などの産業振興機能は維持され、その利用促進を図ることにより、県内産業の活性化等にも、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は県等の補助金によらなければ、事業実施が困難である。なお負担割合については、平成4年9月14日付及び平成15年3月31日付の覚書等によるものである。</p>	サービス産業振興課	

補助金等評価結果調査

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-6	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	707,379	704,137	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性及び必要性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で16,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	サービス産業振興課	

補助金等評価結果調査書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-18	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	114,569	113,757	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性)</p> <p>中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、中央会が組合組織化等の事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 中央会の事業、指導等により、事業協同組合、企業組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施し、専門家派遣やテーマ別講習会などのツールを用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。</p> <p>(交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法により設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	地域資源活用課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-16	小規模事業等支援事業費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	764,037	774,547	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内24商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	地域資源活用課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-17	小規模事業等支援事業費補助金	津商工会議所 津市丸之内29-14	88,168	95,523	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	地域資源活用課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
22-1-10	バレー構想先端産業等立地促進補助金	東ソー株式会社 山口県周南市開成4560	—	336,006	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する高度な機能性材料生産プラントの新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-15	バレー構想先端産業等立地促進補助金	三菱化学株式会社 東京都千代田区丸の内1-1-1	—	95,044	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、リチウムイオン電池用電解液などの環境エネルギー関連製品の製造工場の設置がなされ、雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-2	バレー構想先端産業等立地促進補助金	倉敷紡績株式会社 大阪府大阪市中央区 久太郎町2-4-31	—	116,069	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する高度な機能性フィルム材料製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
22-2-8	研究開発施設等立地促進補助金	Flash Alliance有限会社 四日市市山之色町800	-	500,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 機械設備等の対象経費について補助することにより、最先端の半導体集積回路の研究所の設置がなされ、産業構造の高度化につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調査書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-5	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	桑名市 桑名市中央町2-37	92,568	78,047	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	雇用対策課	
24-2-8	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	187,083	175,809	同上	同上	
24-2-4	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	96,027	94,650	同上	同上	
24-2-9	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	187,068	151,119	同上	同上	
24-2-7	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	79,332	84,539	同上	同上	

補助金等評価結果調査

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-2	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	津市 津市西丸之内 23-1	126,267	116,038	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	雇用対策課	
24-2-11	同上	玉城町 玉城町田丸114-2	140,549	135,335	同上	同上	
24-2-3	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	124,256	104,516	同上	同上	
24-2-6	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	137,489	57,893	同上	同上	
24-2-10	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	73,632	68,021	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	省エネ技術を生かした新たな用途開発支援事業費補助金	廃止	平成24年度に公募したものの、2件の応募枠に対して、2件の応募にとどまったことから、補助金による支援ではなく、ネットワークづくり及び新たな事業展開につながるモデルプロジェクトの提案に支援の軸足をシフトさせるため、クリーンエネルギー研究推進事業への統合により廃止した。	エネルギー政策課	
2	海外市場対応製品規格認証取得支援事業費補助金	廃止	今後は三重県海外ビジネスサポートデスクを通じて、認証取得に関する情報をはじめ海外現地情報の提供や、現地視察の支援、商談機会の提供等、総合的に支援することにより県内中小企業の海外展開を促進していくこととするため、廃止した。	ものづくり推進課	
3	オール三重チャレンジ助成金	廃止	起業・創業については、国や民間等の資金的支援が充実してきたこともあり、今後は助成金による支援ではなく、更なる事業拡大や事業継続に必要となってくる人的ネットワークの構築等に注力していく必要があるため、支援方法を見直し、廃止した。	サービス産業振興課	
4	ビジネスインキュベーション施設創業気運向上事業費補助金	廃止	過去2カ年の補助事業の実施により、自主事業として実施するビジネスインキュベーション施設が現れるなど、当初の目的を達したため、補助金を廃止した。	同上	
5	芸術系大学連携事業費補助金	廃止	24年度の実績を踏まえつつ、事業者のニーズ、県の支援のあり方を勘案して見直した結果、廃止とした。	同上	
6	商店街等の販売力向上支援事業費補助金	新設	県内商店街で活性化に向けた話し合いの場やプロジェクト実践の機運が広がっているが、情報発信や連携等で課題があり、支援体制も不十分であったことから、販売力の向上を目指した補助金制度を創設した。	同上	
7	グローバルビジネス創出促進事業費補助金	リフォーム(縮小)	事業者からの要望実態に合わせて、補助対象事業の精査を行い、上限額を減額することとした。	地域資源活用課	

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
8	伝統産業・地場産業 新たな魅力創出事業 費補助金	リフォーム(拡大)	若手技術者の活動を支援するために、若手技術者の展示 会への出展などの取組を、本補助金の対象とした。	地域資源活 用課	
9	成長産業立地補助 金	新設	平成24年7月策定の「みえ産業振興戦略」を具現化し、戦 略的な企業誘致の推進と更なる県内への投資を促進する ため、新たな企業投資促進制度を創設した。	企業誘致推 進課	
10	マザー工場型拠点立 地補助金	新設	同上	同上	
11	研究開発施設等立 地補助金	新設	同上	同上	
12	外資系企業アジア拠 点立地補助金	新設	同上	同上	
13	地域資源活用型産 業等立地補助金	新設	同上	同上	
14	サービス産業立地補 助金	新設	同上	同上	
15	社団法人三重県観 光連盟事業費補助 金	リフォーム(縮小)	三重県観光キャンペーンの実施に伴い、これまで三重県観 光連盟で行っていた夏キャンペーンを廃止するなど、事業を 整理した。	観光誘客課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	道路改築事業	道路改築事業負担金	近畿日本鉄道株式会社	169,676	「都市における道路と鉄道との交差に関する協議等に係る要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	道路建設課	
2	河川改修事業	広域河川改修費負担金 (平成23年度)	同上	328,182	二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定	河川・砂防課	
3	河川改修事業	広域河川改修費負担金 (平成24年度)	同上	188,562	同上	同上	
4	ダム対策費	川上ダム建設に伴うダム関連支援事業費補助金	伊賀市	14,700	川上ダム建設に伴うダム関連支援事業費補助金交付要綱	同上	
5	下水道普及率ジャンプアップ事業費	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市	80,445	県土整備部関係補助金等交付要綱	下水道課	
6	同上	同上	四日市市	88,669	同上	同上	
7	同上	同上	伊勢市	28,128	同上	同上	
8	同上	同上	松阪市	96,471	同上	同上	
9	同上	同上	桑名市	37,754	同上	同上	
10	同上	同上	鈴鹿市	62,806	同上	同上	
11	同上	同上	亀山市	18,280	同上	同上	
12	同上	同上	いなべ市	50,954	同上	同上	
13	同上	同上	伊賀市	19,999	同上	同上	
14	同上	同上	菰野町	22,827	同上	同上	
15	同上	同上	玉城町	15,892	同上	同上	
16	同和地区公共下水道事業助成金	同和地区公共下水道事業補助金	津市	17,400	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
17	街路事業	連続立体交差事業負担金(平成23年度)	近畿日本鉄道株式会社	251,704	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	都市政策課	
18	同上	連続立体交差事業負担金(平成24年度)	同上	710,946	同上	同上	
19	組合土地区画整理事業	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合	29,000	県土整備部関係補助金等交付要綱	同上	
20	住環境整備事業費補助金	住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進助成事業)補助金	伊賀市	13,731	同上	住宅課	
21	待ったなし!耐震化プロジェクト	木造住宅耐震補強事業費補助金等	四日市市	129,653	同上	同上	
22	同上	同上	鈴鹿市	34,297	同上	同上	
23	同上	同上	亀山市	39,680	同上	同上	
24	同上	同上	津市	45,817	同上	同上	
25	同上	同上	伊勢市	33,103	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-1	道路改築事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	168,858	169,676	(根拠) 「都市における道路と鉄道との交差に関する協議等に係る要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書 (公益性) 健全かつ機能的な都市形成のための負担であることから公益性を有する。 (必要性) 踏切による渋滞や踏切事故解消を図るため、鉄道の高架化が必要となる。 (効果) 鉄道の高架化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消が図れた。 (交付基準等の妥当性) 道路改築事業による鉄道の高架化で踏切除去を行い、交通円滑化と踏切事故が解消される受益に対して負担するものであり、他の方法は見当たらない。	道路建設課	
24-2-1	広域河川改修費負担金(平成23年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	263,009	442,334	(根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる協定 (公益性) 二級河川三滝川のネック点が原因となる洪水から県民の生命・財産を守る事業であり、公益性を有する。 (必要性) 洪水から県民の生命・財産を守るため、近鉄橋梁の改築が必要となる。 (効果) 近鉄橋梁付近の拡幅による治水安全度の向上に向けて、事業進捗が図れた。 (交付基準等の妥当性) ネック点解消に伴う鉄道橋架替のため鉄道事業者へ負担するものであり、他の方法は見当たらない。	河川・砂防課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-2	連続立体交差事業負担金(平成23年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	816,562	829,651	<p>(根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書</p> <p>(公益性) 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に対する補助であることから公共性を有している。</p> <p>(必要性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図る必要がある。</p> <p>(効果) 連続立体交差化に向け仮線工事と高架部の事業進捗が図れた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故が解消される受益に対して負担するものであり、他の方法は見当たらない。</p>	都市政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-1	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	—	80,445	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 津市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を16.7%(平成7年度末)から29.6%(平成12年度末)にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度には当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-2	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	—	88,669	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 四日市市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を38.6%(平成7年度末)から53.6%(平成12年度末)にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度には当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-3	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	松阪市 松阪市殿町1340番地 1	—	96,471	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 松阪市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を0%(平成7年度末)から12.8%(平成12年度末)にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度には当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	木造住宅耐震補強事業費補助金等	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	—	129,653	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 耐震改修促進法において現行の建築基準(最低基準)を満たす必要が示されており、ナショナル(シビル)ミニマムの観点から公共性を有する。 (必要性) 耐震改修促進法で県は国や市町とともに促進主体として位置づけられている。 (効果) 自己負担の軽減により耐震補強を促し、住まいとまちの安全性を高めることができた。 (交付基準等の妥当性) 木造住宅の耐震補強を促進するため自己負担の軽減を図るものであり、他の方法は見当たらない。</p>	住宅課	

補助金等の見直し状況

(部局名: 県土整備部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	木造住宅耐震補強事業費補助金	リフォーム	耐震補強工事において県独自で30万円の上乗せ補助を実施していたが、国の上乗せ補助制度が創設されたこと、並びに限られた財源の中でより多くの耐震補強件数を確保する必要があることから当該上乗せ補助を廃止した。	住宅課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:警察本部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	警察共済組合負担金	警察共済組合負担金	警察共済組合三重県支部	27,636	地方公務員等共済組合法	警察本部 警務部厚生課	

補助金等の見直し状況

(部局名:警察本部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	警察職員互助会助成金	廃止	「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(平成17年3月19日総務事務次官通知)及び「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日総務事務次官通知)において、職員の福利厚生事業の点検・見直しと補助金の廃止・縮減に向けた整理合理化の方針が示されたことから事業の見直しを行ってきたが、全国の警察職員互助会の補助金廃止状況も考え併せて検討を重ねた結果、平成24年度から廃止とした。	警察本部警務部厚生課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	学校防災機能強化事業費	小中学校防災機能強化補助金	津市	46,882	教育関係事業補助金等交付要綱	教育総務課	
2	同上	同上	四日市市	32,897	同上	同上	
3	同上	同上	熊野市	12,121	同上	同上	
4	運動部活動支援事業費	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟	77,976	同上	保健体育課	
5	活かそう守ろう”みえ”の文化財事業費	文化財保護事業補助金	明和町	27,729	同上	社会教育・文化財保護課	
6	同上	同上	同上	15,702	同上	同上	
7	同上	同上	公益財団法人諸戸財団	12,825	同上	同上	H23繰越

補助金等評価結果調書

(部局名:教育委員会)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-1	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 鈴鹿市稲生町8232-1	90,224	77,976	<p>(根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱</p> <p>(公益性及び必要性) 高等学校の生徒を県外の体育大会へ派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果) 派遣した大会において数多くの入賞を果たすことができた。さらに、全国・ブロック体育大会出場を目指した生徒たちが、県内大会等において競い合うことにより本県のスポーツ水準の向上を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 交通費については、学割を加味した実費を基準とし、また、宿泊費については「全国高等学校総合体育大会等宿泊規定」等に基づき算出した額を基準としていることなどから妥当と判断できる。</p>	保健体育課	

補助金等の見直し状況

(部局名:教育委員会)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	小中学校防災機能強化補助金	リフォーム(改善)	本補助金は、東日本大震災の学校の被災状況と教訓を踏まえ、学校の防災機能の強化を目的としたものであるが、市町からの要望を踏まえ、平成25年度から補助対象項目を見直すとともに、従来「1校あたり100万円」であった交付基準額を、「市町等が所管する公立学校数に100万円を乗じた金額」に変更し、改善を図った。	教育総務課	
2	公立学校職員互助会助成金	廃止	「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(平成17年3月19日総務事務次官通知)及び「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日総務事務次官通知)において「福利厚生事業については、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施すること。」とされていることから、これまで見直しを図ってきたが、全国における公立学校職員互助会団体への補助金廃止の動向にかんがみ廃止した。	福利・給与課	
3	高校生国際交流促進費補助金	新設	高校生の海外留学を促進することにより、広く国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、留学に要する経費を支援する補助金を新設した。	高校教育課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	志摩病院運営事業費	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会	450,247	平成24年度三重県立志摩病院の管理に関する年度協定書	県立病院課	
2	同上	経営基盤強化交付金	同上	541,343	同上	同上	
3	同上	特例措置交付金	同上	111,746	県立志摩病院に移行する職員に対する給与の特例措置に関する覚書及び県立志摩病院に移行する医師に対する給与の特例措置に関する覚書	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-1	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	450,023	450,247	(根拠) 平成24年度三重県立志摩病院の管理に関する年度協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。 (必要性) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策医療の実施を担保するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 志摩地域の中核病院である志摩病院を指定管理者が、安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し、交付金を交付することが適当である。	県立病院課	

補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-2	経営基盤強化交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	541,567	541,343	(根拠) 平成24年度三重県立志摩病院の管理に関する年度協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。 (必要性) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 志摩地域の中核病院である志摩病院を指定管理者が、安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し、交付金を交付することが適当である。	県立病院課	

補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-3	特例措置交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	115,658	111,746	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立志摩病院に移行する職員に対する給与の特例措置に関する覚書 ・県立志摩病院に移行する医師に対する給与の特例措置に関する覚書 <p>(公益性)</p> <p>志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>移行職員に対する給与の特例措置を実施することにより指定管理者制度導入後の志摩病院の円滑な病院運営に必要な職員の確保を図るため、この交付金の制度は必要である。</p> <p>(効果)</p> <p>指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に寄与することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>志摩地域の中核病院である志摩病院を指定管理者が、安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し、交付金を交付することが適当である。</p>	県立病院課	